

石井町総合戦略評価シート

(評価対象年度：令和5年度)

作成者：石井町総務課

【評価シートについて】

○この評価シートは、令和6年3月に策定した石井町総合戦略に位置づけられた施策について、K P I 等により評価・検証し、必要に応じた総合戦略の改定を実施するために作成したものです。

○R 5 取組内容と進捗状況・課題欄には、主な取組の成果や課題等を記入しています。

○今後の取組方針欄には、令和5年度の実績見込み、令和6年度以降の施策の取組方針を記入しています。

○自己評価欄は、R 5 取組内容と進捗状況により、令和5年度における施策の担当課における自己評価を記入しています。

自己評価の基準	A：事業内容は適切である B：事業内容は適切だが、課題が少しあり、事業の一部見直しが必要 C：課題が多く、事業やK P I の大幅な見直しが必要 D：事業の休・廃止を含めた検討が必要	全体評価	施策数：52項目 A評価：30項目 B評価：22項目
---------	--	------	----------------------------------

○KPIについては実績値（R 5）により目標数値の達成度を評価しています。

数値目標の評価基準	◎：数値目標を超える成果があった ○：数値目標を概ね達成できた △：目標には達しなかったものの成果はあった ×：まったく目標に達しなかった —：その他	全体評価	K P I 数：47項目 ◎：21項目 ○： 5項目 △：18項目 —： 3項目
-----------	---	------	--

【基本目標１】子どもを産み育てやすい環境と移住・定住の促進

番号	数値目標	工程（年度別事業計画）						実績値	数値目標の達成度	担当課
		R2	R3	R4	R5	R6	R7			
1	子育てしやすいまちだと思う人の割合 84.3%（H30）→90%（R6）					81.2%				子育て
2	転入者-転出者の数 3人（H30）→127人（R2～R6の累計）	-49	-96	19	-2					住民

【基本目標２】暮らしやすい生活環境の形成

番号	数値目標	工程（年度別事業計画）						実績値	数値目標の達成度	担当課
		R2	R3	R4	R5	R6	R7			
1	「住みやすい」と答えた人の割合 90.9%（R1）→91%（R6）									総務

【基本目標３】産業の振興と雇用の場の創出

番号	数値目標	工程（年度別事業計画）						実績値	数値目標の達成度	担当課
		R2	R3	R4	R5	R6	R7			
1	町内事業所従業員（民営事業所） 8,459人（H28）→8,500人（R6）		8,224							総務
2	経営面積1ha以上の農業経営体数の割合 31.9%（R1）→35%（R6）									総務

基本目標1 子どもを産み育てやすい環境と移住・定住の促進

項目	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）						R5取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	担当課	自己評価
		R2	R3	R4	R5	R6	R7				
①子育て支援の充実	1子育て環境の整備 1) 母子保健対策の推進 母子保健システムを活用し、データで健診結果等を管理することで、健診後フォロー等の必要な支援を実施します。 子育て世代包括支援センターを中心とした妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援体制により、妊娠中の母体の健康管理対策やライフサイクルに応じた母子保健対策を推進します。 産後の育児不安の軽減による母親の孤立防止や虐待予防対策の充実、乳幼児健診未受診者への対策等により、子どもの健やかな成長を支援します。 ・乳児家庭全戸訪問事業（こにちは赤ちゃん訪問事業） ・1歳6か月児・3歳児健康診査事業 ・子育て世代包括支援センター	推進	→	→	→			<R5取組内容と進捗状況> ・妊娠届出数：125人（多胎1人） ・1歳6か月児健康診査受診者数：149人、受診率99.3% ・3歳児健康診査受診者数：166人、受診率97.6% ・股関節脱臼検診（個別）受診者数：228人 ・乳児（4～5か月児）健診（個別）受診者数：110人 ・妊婦一般健康診査受診延人数：1,663人、要精検者26人 ・多胎妊婦超音波検査受診件数：1件 ・乳児一般健康診査受診延人数：227人、要精検者0人 ・新生児聴覚検査受診人数：135人、要再検査者0人 ・産婦一般健康診査受診延人数：60人、要精検者0人 ・発達相談件数：49人（延べ53人） ・乳児家庭全戸訪問件数（低出生体重児含む）：128件 ・養育支援訪問延件数：24件 ・子育て世代包括支援センター利用者支援事業件数（妊婦相談指導、電話相談、面接相談、健康教育）：844件 ・産後ケア事業：64件 ・出産応援給付金：126件 ・子育て応援給付金：128件 ・伴走型相談支援（妊娠8か月頃のアンケート実施）：105件 ・妊婦に対する初回産科受診（妊娠判定）費用助成：43件 ・妊娠期からの継続した健康診査・健康相談により母子の健康保持増進を図ることができた。 ・子育て世代包括支援センター「ひだまり」にて、特に妊娠期と産後の支援を充実させることができた。 <課題> ・発育発達面のフォローを個別健診及び電話にて行っているが、不在等でフォローが必要な児の状況把握ができていないケースがある。 ・健康相談・健康診査を実施し、継続した支援を行っている。 <R5→R6戦略の改善見直し箇所> ・電話や訪問等での個別フォローを強化する。 ・産後ケア事業を必要とする方へ2回目訪問を実施。第1子全数訪問を継続し、利用を勧奨する。 ・子育て世代包括支援センターで助産師の常駐日を週3日から週4日に増加し、相談支援体制を充実させる。	・妊娠期から就学前に実施している各種健診と個別フォローにより、継続した健康相談・健康診査によって母子の健康保持増進を図る。 ・産後ケア（乳房マッサージ）の利用料免除、産後ケアを特に必要とする方への2回目の訪問及び第一子の原則訪問により、産後早期に支援が必要な人に支援が行き届くよう体制づくりをする。	健増	A

基本目標1 子どもを産み育てやすい環境と移住・定住の促進

項目	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）						R5取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	担当課	自己評価
		R2	R3	R4	R5	R6	R7				
①子育て支援の充実	1子育て環境の整備							<R5取組内容と進捗状況> ・地域子育て支援拠点事業利用者延人数：5,461人 ・徳島ファミリーサポートセンター事業利用者利用件数：353件 ・一時保育事業利用者延人数：1,775人 ・病児保育事業利用者延人数：330人 ・放課後児童健全育成事業利用児童数：412人 ・放課後子ども教室利用児童数：33人 ・幼稚園預かり保育事業利用者数：年間延べ 2560人 （17時 1323人、18時 873人、18時半 284人、19時 80人） ・地域子育てネットワーク推進事業は、前年度まで、新型コロナウイルス感染症感染予防のため規模を縮小して開催していた。令和5年度においては、「みらいフェスタ in いしい 2023」を、いしいドーム改築中のため中央公民館で開催（ボランティアフェスティバルと同時開催）。「石井町親子クリスマス会」は、中央公民館藤ホールにて通常開催できた。 ・各種施策に取り組み子育てしやすい環境作りに努めた。 ・要保護児童対策地域協議会の実務者会議や、個別ケース会議を定期的に開催。各機関との情報連携を行い、児童虐待の発生予防に努めるとともに、女性問題等に対する相談支援を行った。 ・令和4年8月に設置した「石井町子ども家庭総合支援拠点」は、子どもや保護者に寄り添う身近な相談の総合窓口として、健やかな子どもの成長を支援した。 <課題> ・平成27年度から施行された子ども・子育て支援新制度への対応を継続し、住民ニーズを把握するとともに、国の制度改正や県、他市町村の動向も注視しつつ施策を推進していく必要がある。 ・待機児童の解消を図る。 <R5→R6戦略の改善見直し箇所> ・児童虐待相談に対し複雑・困難なケースに対応できるよう、引き続き定期的に要保護児童対策地域協議会の実務者会議や個別ケース会議を開催するとともに、有識者や専門機関の意見を踏まえ、要保護児童に対する適切な支援・保護の在り方についての協議を深めていく。 ・子育て世帯の経済的負担軽減のため、副食費については補助上限を4,700円から5,000円に増額し、主食費についても補助上限1,000円の助成を新たに行うこととした。これにより、令和6年度は石井町在住者の町内認可保育所及び認定子ども園利用児童では、給食費完全無償化を達成した。	・事業を継続するとともに、最新の情報をHP、CATV、いしいアプリ、インスタグラム等を利用して子育て支援情報を発信する。 ・子育てハンドブック等を活用し、各種子育て支援事業についての情報提供に努めていく。 ・児童虐待相談対応件数の増加と子育てに困難を抱える世帯が顕在化している状況をふまえ、子育て世帯に対する包括的な支援のための体制強化として、子ども家庭センターの設置と対応できる人材の確保を行う。	子育て健増学教社教	A
	3) 保育施設の整備 安全で安心した環境の下、適切な教育・保育を提供することができるよう、老朽化している施設の修繕等を実施するとともに、保育のニーズに対応できるよう適正規模の施設整備を実施します。 ・町立保育所施設管理費 ・保育所施設整備事業	実施	→	→	→			<R5取組内容と進捗状況> ・保育所における、各施設の維持修繕を行った。 <課題> ・施設の老朽化、保育ニーズの増加等に対応できるよう、今後の施設整備を検討していく。 <R5→R6戦略の改善見直し箇所> ・保育施設の計画的な整備・維持管理に努める。	・保育施設の利用ニーズを見ながら、今後の施設整備を検討していく。	子育て	A
	【KPI】乳児家庭全戸訪問事業実施率 98.5%（H30）→ 99%（R6）	計画値	98.6%	98.7%	98.8%	98.9%	99%	99.5%	・KPIである乳児家庭全戸訪問事業実施率100%であり、計画値を達成した。	健増	
		実績値	99.4%	99.3%	100%	100%					
		数値目標の達成度	◎	◎	◎	◎					
	【KPI】1歳6か月児健診の受診率 98.2%（H30）→ 99%（R6）	計画値	98.3%	98.4%	98.6%	98.8%	99%	99.2%	・KPIである1歳6か月児健診の受診率は99.3%であり、計画値を達成した。	健増	
		実績値	92.5%	93.8%	97.9%	99.3%					
		数値目標の達成度	△	△	○	◎					
	【KPI】3歳児健診の受診率 95.2%（H30）→ 98%（R6）	計画値	96%	96.5%	97%	97.5%	98%	98%	・KPIである3歳児健診の受診率は97.6%であり、計画値を達成した。	健増	
		実績値	94.2%	94%	98.4%	97.6%					
		数値目標の達成度	△	△	◎	◎					

基本目標1 子どもを産み育てやすい環境と移住・定住の促進

項目		主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）				R5取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	担当課	自己評価	
				R2	R3	R4	R5					R6
① 子育て支援の充実	2 経済的支援	1）子育て世帯への経済的支援 児童手当、18歳到達後の最初の3月31日までの医療費の助成、子育て応援祝金等、子育て家庭の経済的負担の軽減を図るための支援を行います。 ・児童手当費 ・児童扶養手当 ・子どもはぐくみ医療費助成事業（補助分、町単分） ・石井町子育て応援祝金支給事業（ひとり親世帯に対する入学支度金） ・多子世帯における保育料の免除 ・在宅育児応援クーポン事業 ・放課後児童クラブ利用料軽減事業		実施	→	→	→		<R5取組内容と進捗状況> ・児童手当：支給対象児童延人数30,455人 ・子どもはぐくみ医療費助成事業：受給件数61,800件、療養費件数：1,675件 ・子育て応援祝金：（ひとり親世帯に対する入学支度金：42件） ・児童扶養手当：受給資格者数238名 ・令和元年10月から実施された幼児教育・保育無償化に伴い、3歳から5歳児全世帯、0歳から2歳児の住民税非課税世帯の保育料の無償化を図る。また、町独自の施策として、①0歳児から2歳児の第2子以降（第1子の年齢が18歳未満の場合）の保育料の無償化、②3歳～5歳児の副食費も石井町が負担し無償化する。 ・放課後児童クラブ利用料軽減事業：対象者30人 生活保護世帯は無料、町民税非課税世帯であってひとり親世帯や障がい者の属する世帯等の場合は1/2軽減とし、保護者の負担を軽減。 ・在宅育児応援クーポン事業：クーポン交付人数50人 2歳までの子どもを在宅で育児している保護者を対象に子育て支援サービスに使えるクーポンを交付する。（交付要件あり） <課題> ・助成事業の周知・啓発を図る。 <R5→R6戦略の改善見直し箇所> ・継続して事業を実施していく。	・事業を継続するとともに、最新の情報をHP、CATV、いいアプリ、インスタグラム等を利用して発信していき、働きながら子育てをしやすい環境の整備を図る。	子育て 社教	A
		【KPI】 子育ての経済的負担が図られていないと思う割合 6.0%（H30） → 3.5%（R6）	計画値	5.8%	5.6%	5.4%	3.5%	3.5%	3.5%	・KPIである子育ての経済的負担が図られていないと思う割合は4.9%であり、計画値に達しなかった。積極的な広報等を行い、KPIの達成を目指す。	子育て	
			実績値	5.2%	6.5%	3.6%	4.9%					
			数値目標の達成度	◎	△	◎	△					
	3 不妊治療への助成	1）特定不妊治療への助成 このとり応援事業により特定不妊治療に要した費用の一部を助成し、不妊治療にかかる経済的負担の軽減を図りました。令和4年度より保険適用となるため、移行期である令和4年度のみ経過措置により助成し、本事業は終了します。 ・このとり応援事業	実施	→	→	終了	終了				健増	
			【KPI】 このとり応援事業の活用件数 34件（H30） → 0件（R6）	計画値	36件	37件	5件	0件	0件			健増
実績値				45件	39件	7件	終了	終了				
		数値目標の達成度	◎	◎	◎							

基本目標 1 子どもを産み育てやすい環境と移住・定住の促進

項目	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）						R5取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	担当課	自己評価
		R2	R3	R4	R5	R6	R7				
② 教育の充実 1 子どもの教育環境の充実	1) 豊かで確かな学力の育成 様々な学びを通して協同性、道徳心、思考力・伝達力の育成、豊かな感情表現等を育み、健康な体と心を育む教育を実施します。また、子ども一人ひとりの発達課題に応じた指導ができる幼稚園教諭、教職員の育成を図ります。 小・中学校においては、全国学力・学習状況調査、徳島県ステップアップテストより町内各小学校・中学校の基礎学力や知識の習得状況、学習に対する意欲や態度などを調査・分析し、授業での指導方法の工夫や改善に生かします。 ・全国学力・学習状況調査、徳島県ステップアップテスト ・幼稚園教諭、教職員の指導力向上	実施	→	→	→			<R5取組内容と進捗状況> ・全国学力・学習状況調査や徳島県ステップアップテストの結果を分析し、保護者へ周知した。 ・町内各校（園）長と情報交換を積極的に行い、教育内容や活動内容を工夫し、子どもたちの学びの保障に取り組んだ。 ・計画的な校内研修や徳島型メンター制度による研修の実施等、教職員の資質向上のための研修の充実を働きかけた。 <課題> ・GIGAスクール構想実現に向けて、ICT活用等のための研修の継続と充実が必要である。 <R5→R6戦略の改善見直し箇所> ・継続して事業を実施する。	・全国学力・学習状況調査や徳島県ステップアップテストの結果を分析し、指導方法の工夫・改善に生かす。 ・町ICT支援員によるサポート等により、ICTを活用した授業の充実を図る。	学教	B
	2) 学びを支える教育環境の整備 教育環境・教育条件の向上を図るため、耐震改修や施設の点検、情報処理能力育成のための環境整備等により、学校施設の計画的な維持管理・改善に努めます。また、熱中症対策として、「熱中症対策ガイドライン」に基づき、各幼稚園、小・中学校の空調設備及びウォータークーラーの維持管理を行います。 また、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機としてICTの利活用の加速化により、子どもたちが意欲的に学習に取り組めるGIGAスクール構想を推進するとともに、学校生活において当該感染症の拡大及びクラスター発生の防止を図ります。 ・健康管理費（小学校費・中学校費・幼稚園費） ・小学校施設整備事業 ・中学校施設整備事業 ・幼稚園施設整備事業 ・理科教育等設備整備費備品購入費（小学校費・中学校費） ・小学校、中学校情報教育推進事業 ・新型コロナウイルス感染症対策小学校（中学校）施設整備事業	実施	→	→	→			<R5取組内容と進捗状況> ・情報教育推進事業では、ドリルを含む学習支援アプリの導入、情報モラル教育ソフトの導入、タブレット用ヘッドセットの購入等を行った。 ・教育環境や教育条件の向上を図るため、施設の整備及び補修を行っている。 <課題> ・GIGAスクール構想導入後の学習支援アプリ活用のための教職員向け研修を継続して実施する必要がある。 ・各学校からは多くの教育環境の整備箇所の要望があるが、財源の問題もあるため必要性の高いものから計画的に整備を進める必要がある。 <R5→R6戦略の改善見直し箇所> ・継続して事業を実施する。 ・R6主なる事業の追加・削除、事業名の変更等> 【削除】 ・新型コロナウイルス感染症対策小学校（中学校）施設整備事業	・各学校から要望があった教育環境の整備について、限られた財源の中で計画的に整備を進める。 ・ICT支援員による学校へのサポート等により、ICTを活用した授業の充実を図る。	学教	A
	3) 健やかな体の育成 幼稚園・小学校への巡回体育指導、中学校への運動部活動支援を推進し、子どもの体力向上、教員の指導力向上を目指します。 運動のおもしろさを体験できる授業を工夫し、運動習慣を身につけるとともに、食育・健康教育を推進し生活習慣の形成を図ります。 老朽化した学校給食センターについて、交付金を活用して建て替えを行い、令和3年4月より新たな給食センターから給食の提供を行っています。 ・大会参加補助金（小学校費・中学校費） ・運動部活動指導員配置事業 ・幼稚園体力向上巡回指導事業 ・給食センター管理費 ・石井町地域スポーツ振興事業	実施	→	→	→			<R5取組内容と進捗状況> ・徳島県中学校総合体育大会北部ブロック予選、徳島県中学校体育連盟北部ブロック新人大会（石井中学校及び高浦中学校）へ補助金を交付した。 ・第61回四国中学校総合体育大会、第50回全日本中学校陸上競技選手権大会、第53回全国中学校相撲選手権大会、文部科学大臣杯第15回全日本少年春季軟式野球大会 E N E O S トーナメント（石井中学校）へ補助金を交付した。 ・石井中学校バスケットボール部、サッカー部及び高浦中学校卓球部に各1名の部活動指導員を配置し、顧問教員に代わり指導や引率を行った。 ・中学校部活動における地域移行に関する検討・情報収集を行った。 ・新学校給食センターを活用し、食物アレルギー対応食の実施、夏休み期間中の児童保育等への昼食提供等を行った。また、石井町民を対象とした給食の試食会及び施設見学会を行った。 ・ライフスポーツ財団「子ども元気！楽しく遊ぼう！」や徳島県県民スポーツ振興事業補助金に基づく「子ども体力向上事業」などの各種補助金を利用した教室を開催し、子どもの体力向上に務めた。 ・スポーツ安全協会スポーツ活動等普及推奨助成事業を利用し、協議の普及と中学運動部活動地域移行に向けて相撲教室を実施した。 <課題> ・スポーツ関連事業を行う際の指導員や部活動の地域移行に向けた指導員の確保が必要である。 ・部活動の地域移行の具体的な形が不明瞭なため、引き続き先進地事例等の情報収集が必要である。 ・食物アレルギー対応食の拡充が必要である。 <R5→R6戦略の改善見直し箇所> ・継続して事業を実施する。	・部活動指導員を配置し、部活動における技術指導の向上及び顧問教員のさらなる負担軽減を目指すとともに、部活動の地域移行にむけて地域人材の育成や費用負担の在り方、運営団体の確保などを行う。 ・食物アレルギー対応食の対応品目追加を行う。 ・スポーツ関連事業を行う際の指導員や部活動の地域移行に向けた指導員の確保を行う。 ・部活動の地域移行の具体的な形が不明瞭なため、引き続き先進地事例などの情報収集が必要である。	学教 給食セ 社教	A

基本目標1 子どもを産み育てやすい環境と移住・定住の促進

項目	主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）						R5取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	担当課	自己評価
			R2	R3	R4	R5	R6	R7				
②教育の充実	1子どもの教育環境の充実	4）特別な支援を要する子どもへの教育体制の充実 地域連携ファイルを活用し、支援が必要になった際に、幼稚園や小・中学校等において子どもの成長に対応した切れ目のない支援ができるよう、保護者、幼稚園教諭、学校職員、保健師等との連携強化を図ります。また、今後、学童保育等との連携も検討していきます。 学校教育全体で、一人ひとりに応じた教育を展開するとともに、特別な支援を要する子どものための教育を強化し、特別支援教育のための指導員の派遣を強化します。 ・放課後児童健全育成事業【再掲】 ・特別支援教育就学奨励費（小学校費・中学校費） ・特別支援教育支援員配置事業 ・特別支援連携事業 ・地域連携ファイルの配布		実施	→	→	→		＜R5取組内容と進捗状況＞ ・特別支援教育支援員配置事業 幼稚園、小・中学校に特別支援教育支援員を配置し、支援を必要とする園児・児童・生徒に対して、教育活動上の日常生活の介助、学習活動上の様々なサポート（LDの園児、児童又は生徒に対する学習支援、ADHDの園児、児童又は生徒に対する安全確保など）等を行った。 ・特別支援教育就学奨励費（小学校費・中学校費） 教育の機会均等の趣旨に則り、かつ、障害のある児童・生徒の就学への特殊事情に鑑み、児童等の経済的負担を軽減するため、就学に必要な経費の一部について補助を行った。 ＜課題＞ ・支援を要する園児・児童・生徒が増加傾向にあるが、県費による教職員の加配がない。このため、町において独自に支援員を雇用し、適宜、支援を行う体制を整える必要がある。 （R5→R6戦略の改善見直し箇所） ・継続して事業を実施する。	・特別支援を要する園児・児童・生徒への支援体制をさらに充実させるため、福祉・保健・医療等の関係機関との連携を密にし、支援を高めていく。 ・町独自の支援員の配置は今後も継続し、支援の環境整備に努めていく。	社教 学教	A
		【KPI】小学校を楽しいと思う児童の割合 91.7%（H30） → 90%以上（R6）	計画値	90.0%以上	90.0%以上	90.0%以上	90.0%以上	90.0%以上	・KPIである小学校を楽しいと思う児童の割合は94.2%で目標を達成した。		学教	
			実績値	91.9%	91.8%	91.9%	94.2%					
			数値目標の達成度	◎	◎	◎	◎					
		【KPI】学校管理下における熱中症の件数 1件（H30） → 0件（R6）	計画値	0件	0件	0件	0件	0件	・KPIである学校管理下における熱中症に関する報告が1件あった。 事故が発生したときに、早急に応急処置を行い、熱中症になる手前の段階で病院を受診した。		学教	
			実績値	0件	0件	0件	1件					
			数値目標の達成度	◎	◎	◎	△					
		【KPI】パソコン1台当たり児童生徒数 6人（H30） → 1人（R3）	計画値	5人	1人	1人	1人	1人	・KPIであるパソコン1台あたり児童生徒数は1人で、目標を達成した。		学教	
			実績値	3.9人	1人	1人	1人					
			数値目標の達成度	◎	◎	◎	◎					
		【KPI】運動が好きな児童（小学校5年生）の割合 男子95.3%、女子88.9%（H30） → 男女とも国の平均以上（R6）	計画値	男女とも全国平均以上	男女とも全国平均以上	男女とも全国平均以上	男女とも全国平均以上	男女とも全国平均以上	・運動が好きな児童（小学校5年生）の割合が、男子95.6%・女子90.2%となり、男子の全国平均（92.9%）・女子の全国平均（85.7%）を上回り、目標を達成した。		学教	
			実績値	－	男女とも全国平均以上	男女とも全国平均以上	男女とも全国平均以上					
			数値目標の達成度	－	◎	◎	◎					

基本目標１ 子どもを産み育てやすい環境と移住・定住の促進

項目	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）						R5取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	担当課	自己評価
		R2	R3	R4	R5	R6	R7				
② 教育の充実	1) 不登校・ひきこもり等への対応の充実 不登校児童生徒を支援するための適応指導教室わかば学級の運営や、スクールカウンセラーの配置やスクールソーシャルワーカーの活用による相談体制の整備、担任教員等による家庭訪問等の実施を行います。 ・わかば学級運営事業 ・スクールカウンセラー報酬	実施	→	→	→			<R5取組内容と進捗状況> ・わかば学級に通学する生徒数：13人 ・不登校・ひきこもり等に関する相談件数：202件 <課題> ・家庭の環境・状況により、子どもに及ぼす影響があるため、中央女性子ども相談センター等の専門機関と連携を図る必要がある。 <R5→R6戦略の改善見直し箇所> ・継続して事業を実施する。	・不登校・ひきこもりの児童生徒が抱える問題に対応するため、必要に応じ専門機関等と連携を取りながら、問題解決に向けた対応をしていく。	学教	A
	2) いじめ・校内暴力対策の充実 平成30年3月に策定した「石井町いじめ防止条例」に基づき、石井町いじめ防止等対策委員会において各学校と幼稚園についての現状報告、対応状況の報告等を行い、学校・家庭・地域・関係機関が強い連携のもと、いじめ防止の取組を推進します。 電話相談窓口のほか、学校だけでは解決できない問題に対し早期対応できるように、石井町教育委員会内にスクールカウンセラーを配置します。 ・石井町いじめ防止等対策委員会 ・いじめ相談ダイヤル事業 ・青色回転灯搭載パトロール ・スクールカウンセラー報酬【再掲】	推進	→	→	→			<R5取組内容と進捗状況> ・いじめ等に関する個別相談を行った。 ・各学期始めに各小中学校の朝会でスクールカウンセラーの教育相談の周知やいじめについて等の講話を行った。 ・定期的または長期休業に合わせて各地域を青色回転灯搭載パトロールにて巡回している。 <課題> ・学校・家庭・地域や関係機関との連携に努め、全ての大人が一体となった取組が必要である。 <R5→R6戦略の改善見直し箇所> ・継続して事業を実施していく。	・いじめ問題に対応するため、学校・家庭・地域や関係機関との連携に努め、引き続き問題解決に向けた対応をしていく。 ・学校・地域や関係機関との連携に努め、引き続き巡回対応をしていく。	学教 社教	A
	【KPI】 町内小中学校の不登校児童・生徒発生数に対するわかば学級利用者数の割合 38% (H30) → 40% (R6)	計画値	—	—	—	39%	40%	40%	・町内小中学校の不登校児童・生徒発生数に対するわかば学級利用者数の割合は21.3%で、目標を達成できなかった。（不登校児童・生徒発生件数61件、わかば学級利用者数13人）	学教	
		実績値	19.7%	25.9%	23.3%	21.3%					
		数値目標の達成度				△					
	【KPI】 いじめ認知件数（小学校） 43件（H30） → 20件（R6）	計画値	32件	24件	23件	23件	25件	25件	・KPIであるいじめ認知件数は28件で、目標を達成できなかった。 <KPIの変更> ・引き続き関係機関との連携に努め、問題解決に向けた対応を実施するとともに、近年のいじめ認知件数を考慮し、いじめ認知件数（小学校）を20件→25件（R6）に変更する。	学教	
		実績値	22件	21件	24件	28件					
		数値目標の達成度	◎	◎	△	△					
③ 特色ある教育の推進	1) 町独自の教育の推進 ALT・外国語指導助手による就学前児童・小中学校の児童生徒への英語指導を通して、継続的・段階的に外国の文化や考え方、価値観に触れ、多様性を認めることができる人材を育成します。 ・石井町子ども外国語活動支援事業 ・語学指導等を行う外国人青年招致事業	推進	→	→	→			<R5取組内容と進捗状況> ・外国語指導助手による小中学生に対する授業時間数：1,667時間 ・外国語指導助手による運動会などの学校行事の積極的な参加により、外国人や英語に触れる機会を提供している。 <課題> ・授業の中では英語を使用するが、学校での学習時間は限られている。いかに英語に触れあう機会を確保するかが課題である。 <R5→R6戦略の改善見直し箇所> ・「ALT・外国語指導助手」の文言を「外国語指導助手」に統一する。	・外国語指導助手による学校行事の積極的な参加を増やし、外国人や英語に触れる機会を提供していく。 ・特色ある教育を今後も引き続き提供していく。	学教	A
	2) 地域の伝統・歴史等の教育の充実 町指定「高川原勇獅子」の伝統芸能継承活動に補助金を交付し、未指定の伝統芸能にも利用可能な補助金等の情報を提供することで、継承活動を支援します。また、高川原勇獅子保存会による獅子舞の定期公演の支援を通して、技術継承・後継者育成の機会を確保します。 社会科や総合の学習の時間等を活用し、本町の児童・生徒が地域の歴史・伝統・文化に触れ、郷土愛を育む教育を実施します。 ・高川原勇獅子保存会補助金	実施	→	→	→			<R5取組内容と進捗状況> ・補助金の交付によって高川原勇獅子保存会の活動を支援した。 <課題> ・特になし。 <R5→R6戦略の改善見直し箇所> ・事業を継続していく。	・補助金の交付によって高川原勇獅子保存会の活動を支援していく。	社教	A

基本目標1 子どもを産み育てやすい環境と移住・定住の促進

項目	主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）						R5取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	担当課	自己評価
			R2	R3	R4	R5	R6	R7				
②教育の充実	3特色ある教育の推進	【KPI】外国語指導助手により英語に興味・関心を持った小学生が多いと思う教師の割合 91% (H30) → 95%件 (R6)	計画値	91%	92%	93%	94%	95%	95%	・外国語指導助手により、英語に興味（関心）を持った小学生が多いと思う教師の割合は88%で、目標を達成できなかった。	学教	
		実績値	95%	95%	95%	88%						
		数値目標の達成度	◎	◎	◎	△						
③移住定住支援	1住まいの確保	1) 既存の住宅ストックによる住まいの確保 既存住宅及び空き家のリフォーム等工事に対する助成等により、住宅ストックの有効利用を推進することで、より安心して暮らせるまちを目指します。 ・石井町空き家リフォーム助成事業補助金 ・石井町住まいのリフォーム応援事業補助金	実施	→	→	→			<R5取組内容と進捗状況> ・石井町空き家リフォーム助成事業補助金：2件 ・石井町住まいのリフォーム応援事業補助金：23件 <課題> ・効果的な制度の周知及び申込み(需要)増加に係る対応が必要である。 <R5→R6戦略の改善見直し箇所> ・事業を推進していく上で、利用しやすい制度の検討を行う。	・利用しやすい制度の検討を行い、効果的な制度の周知に努める。	建設	B
		2) 増加する空き家への対策 石井町空き家等対策協議会では、地域住民、学識経験者、金融及び士業等、多くの分野からの委員による会議を行っており、今後も継続して空き家対策の推進に向けた検討・協議に取り組めます。 空き家の発生や状況変化等の実態把握と、データベースの鮮度を維持するため、定期的な再調査を行うほか、自治会や自主防災組織など地域住民から空き家に関する情報を収集する仕組みを検討します。 老朽化し、危険な空き家については、計画的かつ積極的に補助事業に取り組み、危険な空き家を減らします。 ・空き家等対策事業 ・空き家判定士等活用事業 ・空き家再生等促進事業 ・石井町空き家等対策協議会	実施	→	→	→			<R5取組内容と進捗状況> ・石井町空き家等対策協議会の開催（第14回：R6.2.15） 地域住民、学識経験者及び各種専門家等が参画する空き家等対策協議会を開催し、空き家等対策事業に関する検討・協議を行った。 ・石井町空き家バンク、空き家の除却についての認知度向上のため、広報誌等を活用し啓発活動を行った。 ・「出張！空き家相談会（石井町）」の実施（R5.10.27、参加者2名） 空き家に関する問題を抱える所有者等に対し、解決に向けてのアドバイスや適正な管理、利活用の効果的な推進を図るため、徳島県住宅供給公社との共催で個別相談会を行った。 ・老朽危険空き家等除却支援事業（5件実施） 倒壊の危険性が高く、また倒壊時において接面道路を閉塞する恐れのある危険な空き家（老朽危険空き家）の除却に対し、所有者の要した費用の一部を補助し、除却を行った。 <課題> ・空き家バンクの登録後、買い手が見つかるまでの手続きや家財道具の整理等で利活用が進まない事業に対する解決策の検討を行う。 ・空き家等の増加を抑制するため、家屋等の所有者に対して積極的な啓発活動の実施が必要である。 <R5→R6戦略の改善見直し箇所> ・空き家等対策の推進に関する特別措置法の一部改正による対策を検討し、継続して事業を実施する。	・空き家の適正な管理、利活用に関する空き家所有者及び住民の関心と理解を深めるため、今後も継続して情報発信に取り組む。 ・空き家バンクを利活用の効果的なツールとしてPRし、普及啓発に努める。 ・他団体（住宅供給公社、NPO法人等）と連携して、各種専門家との相談会やセミナーを継続して企画する。 ・100歳体操実施団体等に対し、お住まいの住宅の未来について考えてもらうための「住まいの終活」啓発活動に取り組む。	総務	A
		【KPI】中古住宅の活用件数 18件 (H30) → 80件 (R2～R6の累計)	計画値(累計)	16件	32件	48件	64件	130件	150件	・KPIである中古住宅の活用件数は86件（R2～R6の累計）であり、計画値を達成した。 <KPIの変更> ・中古住宅の活用件数の増加に伴い、KPIである中古住宅の活用件数（R2～R6の累計）を、130件に変更する。	建設	
		実績値(累計)	19件	50件	86件	109件						
		数値目標の達成度	◎	◎	◎	◎						

基本目標1 子どもを産み育てやすい環境と移住・定住の促進

項目		主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）					R5取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	担当課	自己評価
				R2	R3	R4	R5	R6	R7			
③ 移住定住支援	1 住まいの確保	【KPI】空き家バンク登録件数 4件（H30）→ 30件（R2～R6の累計）	計画値（累計）	4件	8件	12件	26件	30件	34件	・KPIである空き家バンク登録件数は29件であり、計画値を達成した。R5年度の空き家バンク登録件数は7件であった。	総務	
			実績値（累計）	8件	12件	22件	29件					
			数値目標の達成度	◎	◎	◎	◎					
	2 情報発信	1）移住・定住に関する情報発信と支援の充実 石井町移住交流支援センターにより、移住に関する相談窓口の一元化と移住に際して関係する機関との連携強化を図ります。 移住フェアによる本町のPR、移住支援施策の説明を行うとともに、県担当者や移住コンシェルジュとの連携を強化し、HPやパンフレット等を活用して移住希望者に向けた情報発信を行います。 都市圏から本町に移住し、就職や起業をした方に対する支援金を支給します。また、地域おこし協力隊を活用し、地域活性化や関係人口の拡大支援を目指すとともに、移住・定住の促進を図ります。 ・移住・定住推進事業 ・石井町移住交流支援センターの運営 ・地域おこし協力隊運営事業 ・移住支援金	実施	→	→	→			<R5取組内容と進捗状況> ・移住セミナー、相談会に現地及びオンラインで参加した。 移住希望者と直接話をするにより、本町の魅力を伝えた。（R5.10.1開催：中国・四国もうひとつのふるさと探しフェア（大阪）、R6.1.28開催：とくしま帰郷セミナー（東京）） ・移住相談件数：31件（面談15件、電話10件、オンライン2件、メール4件） ・移住定住情報サイト及びパンフレットを更新した。 ・石井町移住交流センターにより、移住に関する相談を一元的に受けた。また、とくしま移住交流促進センターの職員の方と連携し移住相談・情報発信に取り組んだ。 ・移住支援金：1件 ・地域おこし協力隊：1名 <課題> ・移住セミナーに参加したが、町単独で参加者を集めるのは難しい。県と連携し参加者の募集を行いたい。 <R4→R5戦略の改善見直し箇所> ・継続して事業を実施する。	・電話やオンラインによる移住相談体制を取り、情報を必要としている人に情報が届くよう情報発信に努める。 ・町単独で移住相談会の参加者を集めるのが難しいので、県などが実施する移住相談会等に積極的に参加する事で、本町の移住定住施策を説明するとともに本町の魅力をPRしていきたい。 ・地域おこし協力隊を活用し、地域活性化や関係人口の拡大支援を目指すとともに、移住・定住の促進を図る。	総務	A
			計画値（累計）	16件	32件	48件	64件	105件	125件			
			実績値（累計）	15件	29件	53件	84件					
			数値目標の達成度	○	○	◎	◎			・KPIである移住相談件数は84件（R2～R5の累計）であり、計画を達成した。 <KPIの変更> ・移住相談件数の増加に伴い、KPIである移住相談件（R2～R6の累計）を、105件に変更する。	総務	

外部評価委員からの意見

・子育て包括支援センター「ひだまり」ができ、だいぶ経過しました。「ひだまり」が町内の子育てをしている親御さんに広がっています。こどもねっといい子育てサロンに来ながら、「ひだまり」に行き相談するという循環ができ、親御さんにとって気持ちが落ち着いて子育てができるようになりました。

・出生率の向上を金科玉条とすることなく、未来を担う子どもを健やかに育てる環境構築ができている点を高く評価します。

・今後、近隣市町村からの移住だけでなく、産業振興、本社機能移転、企業誘致等の施策と相まって、都市部から流入する定住人口の増加に期待したいです。そのため、石井町に愛着のある若者を育てていく方策が欲しいと思います。

・町内でも空き家が増え目に付くようになりました。斡旋したり、ネット等を活用し移住者を募集する等、そういう事は実施していると思いますが、（空き家の価格を）もう少し安い金額で出せば良いと思います。

基本目標2 暮らしやすい生活環境の形成

項目		主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）				R5取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	担当課	自己評価	
				R2	R3	R4	R5					R6
① 地域基盤の整備	1 交通利便性の向上	1）幹線道路、都市計画道路の整備・充実 地域交通の円滑化、防災性の向上、歩行空間の確保等を図るため、年次計画に基づいて、町道の新設や拡幅等を行うとともに、歩道未設置部分の解消、部分的拡幅、隅切り等の改良、整備を行います。 都市計画道路石井南島線については、歩行者及び自転車の安全確保のため、引き続き国、県に早期全線改良を要望します。 社会資本整備総合交付金事業に指定された道路の早期完成に努めます。 ・ 県営事業負担金 ・ 道路構想計画策定事業		実施	→	→	→		<R5取組内容と進捗状況> ・ 石井中学校及び名西高校の通学路であり、石井駅へのアクセス道路となる石井南島線が県の施工により改良中であり、国・県への整備要望を行った。 町道との交差部分について、用地等で連携協力した。 <課題> ・ 石井南島線は、幅員が狭く自転車や歩行者の通行時に危険が伴うことから、早期の改良が必要。 ・ <R5→R6戦略の改善見直し箇所> ・ 継続して事業を推進する。 <R6主な事業の追加・削除、事業名の変更等> 【削除】・ 道路構想計画策定事業	・ 継続して国・県への整備要望を行い、都市計画道路石井南島線の改良事業を推進する。 ・ 広域交通の円滑化が重要であり、幹線道路の整備促進を図るため、石井町全体の将来的な道路構想の計画策定に取り組む。	建設	B
		2）地域内道路の整備・充実 地域交通の円滑化、防災性の向上、歩行空間の確保等を図るため、町道の新設や拡幅、歩道未設置部分の解消、橋梁の長寿命化等の整備を行います。 また、生活道路の拡幅改良に伴い、歩行者等の道路通行の安全性の確保に努めます。 ・ 町道新設改良事業 ・ 長寿命化対策事業（道路メンテナンス） ・ 町道高原33号線改良事業（基幹事業） ・ 生活道路改良事業 ・ 定期点検事業（道路メンテナンス） ・ 道路構想計画策定事業【再掲】		実施	→	→	→		<R5取組内容と進捗状況> ・ 町道高原33号線改良事業では、土地鑑定及び用地交渉（契約1件）を行った。 ・ 長寿命化対策事業では、橋梁（6橋）の補修工事設計及び橋梁（3橋）と歩道橋（1橋）の補修工事を行った。 ・ 定期点検事業では、68橋の点検を行った。 <課題> ・ 橋梁の補修については、道路メンテナンスの補助金を確保することが必要。 ・ <R5→R6戦略の改善見直し箇所> ・ 継続して事業を推進する。 <R6主な事業の追加・削除、事業名の変更等> 【追加】・ 町道高川原6号線改良事業（基幹事業） 【削除】・ 道路構想計画策定事業【再掲】	・ 事業を継続し、着手している事業は早期の完成、新設改良が必要な道路については、早期着手に努める。 ・ 橋梁の長寿命化については、計画に基づき円滑に進め、補助金を確保できるよう国・県等へ要望を努める。 ・ 道路の拡幅や改良等を行い、通行の安全性を確保する。	建設	B
		【KPI】都市計画道路総延長距離 2.5km（H30） → 3.0km（R6）	計画値	2.6km	2.7km	2.8km	2.9km	3.0km	3.1km	・ KPIである都市計画道路総延長距離は、2.5kmで計画値に達しなかった。現在、都市計画道路石井南島線の改良が進んでおり、引き続き県に要望を行う。	建設	
			実績値	2.5km	2.5km	2.5km	2.5km					
	【KPI】町道改良済距離 137.4km（H30） → 140.0km（R6）	数値目標の達成度	△	△	△	△			・ KPIである町道改良済距離は、135.4kmで目標に達しなかった。町単独での事業実施は難しいため、国・県より補助を受け、事業実施ができるよう引き続き要望を行う。	建設		
		計画値	138.0km	138.5km	139.0km	139.5km	140.0km	140.5km				
		実績値	133.5km	133.8km	134.8km	135.4km						
		数値目標の達成度	△	△	△	△						
2 土地利用の明確化	1）区域区分の見直し 区域区分設定時に比べ幹線道路の整備が進んだこと等により、土地利用に変化が生じている箇所について、町のより一層の発展を目指した土地利用のあり方の検討を進めます。		検討	→	→	→		<R5取組内容と進捗状況> ・ 平成27年度に実施した区域区分の変更による影響が大きいと思われる市街化農地所有者への意識調査結果を踏まえ検討中である。 <課題> ・ 調査結果では、意見が二分され、個人財産への影響もあり、町としての方向性の検討が必要である。 <R5→R6戦略の改善見直し箇所> ・ なし	・ 町の発展を促すことができるように区域区分の検討を行う。	建設	B	

基本目標2 暮らしやすい生活環境の形成

項目		主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）					R5取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	担当課	自己評価	
				R2	R3	R4	R5	R6					R7
② 安心・安全の確保	1 防災対策の推進	1）災害に強いまちづくりの推進 大地震発生時における住民の命と財産を守るため、危険ブロック塀の撤去等を推進するための補助や、木造住宅の耐震診断・改修等、家具転倒防止対策を推進します。また、町内の各避難所での非常食、毛布、資機材等の備蓄の充実を図ることで、災害時に迅速かつ適切な支援体制がとれるよう努めます。 ・木造住宅耐震化促進事業 ・家具転倒防止対策推進事業 ・石井町ブロック塀等撤去支援事業 ・危険ブロック塀等安全対策支援事業		・民間建築物耐震化支援事業 ・災害時用物資購入事業		推進	→	→	→	<R5取組内容と進捗状況> ・木造住宅耐震診断件数：25件 ・木造住宅補強計画件数：15件 ・木造住宅耐震改修件数：8件 ・住まいのスマート化支援件数：2件 ・耐震シェルター設置支援件数：0件 ・住み替え支援件数：4件 ・家具転倒防止対策推進事業実施件数：18件 ・危険ブロック塀等安全対策支援件数：2件 ・石井町ブロック塀等安全対策支援件数：2件 ・民間建築物耐震化支援件数：2件 ・建築物耐震対策緊急促進事業：1件 ・補助金を活用し、避難所用の非常食等を購入した。 <課題> ・危険なブロック塀の撤去や住宅の耐震化を促進するため、引き続き広報や啓発を行い、災害への備えと、町民の防災意識の向上を図る。 <R5→R6戦略の改善見直し箇所> ・継続して事業を実施する。	・現在の取組みを継続しながら、より災害に強いまちづくりのための施策を推進していく。	危機	A
		2）災害対応力の向上 石井町が主催する防災訓練では、全ての人が主体的に参加できる訓練を実施することで、参加する意義を感じることができる訓練を目指します。防災訓練の継続・発展により、住民の災害対応能力の向上を図るとともに、災害ハザードマップを活用し、住民主体の避難行動を支援します。また、町内に設置した情報カメラと石井町有線放送農業協同組合のケーブルテレビネットワークを活用し、災害時における住民に向けて情報の発信を図る。 ・防災訓練事業 ・ハザードマップ作成事業 ・いしい地域情報チャンネル運営事業		実施	→	→	→	<R5取組内容と進捗状況> ・防災士会協力のもと避難所設営訓練を実施し、災害時に適切な判断と行動ができるよう、防災意識の向上に努めた。また、職員を対象に、大規模災害発生時の災害応急対策を迅速に実施するため、避難所開設に係る技術の習得や危機管理意識の向上を目的とし、危機管理研修を実施した。 ・いしい地域情報チャンネル（石井CATV112ch）では、台風や大雨などの災害時に、緊急情報の画面に切り替え、警報や避難所開設などの情報とともに、河川や道路の状況について、町内5か所に設置された情報カメラの映像を放送し、情報発信を行った。また、平時には、防災に関する町からのお知らせや防災行政無線の音声情報などを放送した。 <課題> ・引き続きハザードマップの周知に努め、平時から活用していただけるよう浸透を図る。 ・認知度の向上のため、平時にもチャンネルを活用していただけよう、引き続き広報していく必要がある。 <R5→R6戦略の改善見直し箇所> ・実施方法を検討しながら、事業を継続していく。	・ハザードマップについての広報、防災訓練の継続に努め、町民の防災意識の向上を図る。 ・いしい地域情報チャンネルを町政情報伝達手段の1つとして活用できるよう、平時から防災対策など様々な役に立つ情報を継続して情報発信していく。	危機総務	A		
	【KPI】災害時の非常食備蓄率（主食） 50%（H30） → 50%（R6）		計画値	50%	50%	50%	50%	50%	50%	・KPIである災害時の非常食備蓄率(主食)については、50%で計画値を達成した。 ※現物備蓄数の50%を石井町、残りの50%を徳島県が確保することで必要備蓄総数である100%を満たしている。今後も同水準を維持できるよう、更新コストの縮減及び平準化を進める。	危機		
			実績値	50%	50%	50%	50%						
			数値目標の達成度	○	○	○	○						
	【KPI】防災訓練参加者延人数 1,032人（H30） → 400人（R6）		計画値	1,200人	1,400人	1,600人	300人	400人	500人	・KPIである防災訓練参加者延人数は302人であり、計画値を達成した。 ※新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したため、石井町職員、自主防災組織を中心に開催を分散し防災訓練を実施することができた。今後は、規模を拡大し多くの町民に参加してもらうことで、さらなる防災意識の向上を図る。	危機		
実績値			－	－	－	302人							
数値目標の達成度			－	－	－	◎							

基本目標2 暮らしやすい生活環境の形成

項目		主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）						R5取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	担当課	自己評価
			R2	R3	R4	R5	R6	R7				
② 安心・安全の確保	2 防犯対策の推進	1) 防犯体制の充実 警察や名西地区防犯連合会、ボランティア団体等との連携のもと、「振り込め詐欺等から高齢者を守る」「高度情報通信ネットワークを利用した防犯被害の防止」「こども、女性の安全確保」等の事業を推進します。また、地域の安全を守る会の会員数を確保することで、登下校時の見守り活動や、高齢者を対象とした防犯教室を実施し、防犯体制の充実を図ります。 ・名西地区防犯連合会負担金 ・地域の安全を守る会補助金	推進	→	→	→			<R5取組内容と進捗状況> ・特殊詐欺被害防止対策の強化として、被害防止講習を行ったりキャンペーンを通じて特殊詐欺被害防止の啓発を図った。 ・小学校の下校時間に防犯パトロールを実施した。 ・各学校等で防犯講習会を実施し、防犯意識の向上を図った。 <課題> ・地域の安全を守る会の会員の高齢化が進んでおり、会員数の確保が課題となっている。 <R5→R6戦略の改善見直し箇所> ・継続して事業を実施する。	・警察や防犯連合会、ボランティア団体等との連携を強化し、防犯体制の充実を図る。	危機	A
		【KPI】地域の安全を守る会会員数 69人（H30） → 69人（R6）	計画値	69人	69人	69人	69人	69人	69人	・KPIである地域の安全を守る会会員数は70人であり、計画値を達成した。 ※会員の高齢化に伴い、会員数の減少が懸念されている。今後は現会員数の維持を目指す。	危機	
		数値目標の達成度	○	◎	◎	◎						
	3 保健・医療・福祉の充実	1) 健康診査・訪問指導等の推進 特定健康診査や各種がん検診の受診勧奨を実施することにより、受診率の向上に努めます。また、特定健康診査結果から、糖尿病腎症重症化予防対象者に対して、個別訪問や保健指導等を行うことで重症化予防を図るとともに、検診費用の補助や医療機関との連携を強化することで、市民の健康の維持・増進を図ります。 ・健康診査（がん検診等） ・特定健康診査等事業 ・特定健康診査未受診者対策事業 ・早期介入保健指導事業 ・糖尿病性腎症重症化予防事業	推進	→	→	→			<R5取組内容と進捗状況> ・がん検診と特定健診の同日開催で受診率向上および受診機会の拡充を推進。 ・秋のがん検診に受診者が集中し、予約が定員に達し受けられない対象者への対応で、1月に県総合健診センターにて施設検診を実施。 ・40歳を対象にがん検診受診再勧奨（個別通知）を実施。 ・特定健診受診率向上を図るため、定期的に通院している人に対し、医療機関からも受診勧奨を依頼した。 ・特定健診自己負担額1000円を無料化し、助成手続きを簡素化した。 ・H30～R5年度の間に、一度も特定健診を受診していない50～59歳の者に個別通知で受診勧奨した。 ・H30～R5年度の間に、特定健診を不定期に受診している42～64歳の者に個別通知で受診勧奨した。 ・特定健診の結果、重症化予防指導対象者に対し保健指導を実施し、生活習慣病等の重症化予防を図った。 ・特定健診集団健診時、個別保健指導を原則全例実施し、生活習慣病重症化予防・重症化予防を図った。 ・30～39歳の者にヤング検診を実施。要指導者に対し保健指導を行い、若い頃からの生活習慣病予防の動機付けを図った。 ・名西郡医師会協力のもと、名西郡糖尿病腎症重症化予防懇話会・糖尿病腎症重症化予防連携会議・糖尿病腎症重症化予防対策会議を開催し、指導・助言を得ると共に、医療との連携体制の強化を図った。 ・特定健康診査受診者数：1,422人 受診率40.9% ・特定保健指導実施者数：120人 実施率70.2% ・ヤング健康診査受診者数：28人 受診率9.2% <課題> ・秋のがん検診に受診者数が集中し、春のがん検診に空きが見られる状況が続いている。また、感染対策をとりながら検診を実施するため、受入人数に制限がある。 ・（R5→R6戦略の改善見直し箇所） ・継続して事業を推進する。	・定期的に健（検）診を受けることの重要性や安心して受診してもらえるよう情報提供を行っていく。	健増	A

基本目標2 暮らしやすい生活環境の形成

項目	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）						R5取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	担当課	自己評価
		R2	R3	R4	R5	R6	R7				
② 安心・安全の確保	3 保健・医療・福祉の充実							<R5取組内容と進捗状況> ・定期予防接種の対象者へ適切な時期に予防票等の個別通知を行い接種勧奨を実施した。 ・高齢者インフルエンザ定期予防接種は、広域化を継続し、自己負担額800円（例年1,600円のところ県補助により半額助成。生活保護受給者は無料。）で県内委託医療機関で実施した。 ・高齢者肺炎球菌感染症に係る定期予防接種については、自己負担無料で実施した。 ・新型コロナウイルス感染症に係る予防接種については、乳幼児（生後6ヶ月～4歳）・小児（5～11歳）・12歳以上のそれぞれの対象者に対し、初回接種・令和4年秋開始接種・令和5年春開始接種・令和5年秋開始接種を実施した。各規定の接種間隔を経過後速やかに接種券を個別通知し、個別接種を実施した。 ・ヒトパピローマウイルス9価ワクチンを定期接種化した。 <課題> ・感染予防を目的とし、安全な予防接種の実施と接種率を向上させるために、必要な情報等の周知・啓発を分かりやすく行うことが必要。 <R5→R6戦略の改善見直し箇所> ・継続して事業を実施していく。	・保護者や接種対象者に対する正確かつ分かりやすい説明及び周知を行い、接種率向上に取り組む。 ・健診の場や医療機関等を活用し定期予防接種の受診勧奨を継続して実施する。 ・新たな予防接種が追加となった場合は、速やかな周知を行う。 ・令和6年度でHPVワクチンキャッチアップ接種と風しん第五期接種が終了するため、対象者に周知・広報する。	健増	A
	3 介護予防・介護サービスの充実							<R5取組内容と進捗状況> ・高齢者の自立を妨げている課題等について事例を通して多職種により検討を行う「地域ケア会議推進事業（自立支援ケア会議）」を1回実施した。 ・効果的な体操の普及のため行っている「いきいき百歳体操理学療法士派遣」は22回実施した。 <課題> ・自立支援ケア会議は回数が減少、いきいき百歳体操の理学療法士派遣は増加した。高齢者にとって介護予防はより重要である。そのため実施できる支援方法を工夫する必要がある。 <R5→R6戦略の改善見直し箇所> ・介護予防のより一層の推進を目指す。	・自立支援ケア会議をできる限り開催し、多職種での連携を深めるとともに対象者の自立を目指し、ケアマネージャーのスキルアップを図る。 ・いきいき百歳体操等の介護予防を推進するため、DVDやCATV等を活用する。 ・迅速な対応を図るため、DX化の推進を検討します。	長寿	B
	4 認知症高齢者に対する支援							<R5取組内容と進捗状況> ・認知症高齢者がよりよい環境で暮らし続けられるために、医療・介護の専門職による初期集中支援チームを配置し、「認知症初期集中支援推進事業」を実施した。（実績:3件） ・また、認知症の正しい知識の普及のため認知症サポーター養成講座を実施した。（実績:修了者31人） <課題> ・認知症を疑う高齢者がいても認知症初期集中支援推進事業として関わるまで至らない場合がある。認知症高齢者が早期に必要な支援受けられるよう、事業の啓発を強化する。 <R5→R6戦略の改善見直し箇所> 認知症高齢者への早期支援を目指す。	・認知症高齢者を早期に発見し、必要に応じて認知症初期集中支援推進事業につなげ支援を行う。 ・認知症サポーター養成講座を開催し、認知症への正しい知識の普及を推進する。	長寿	B

基本目標2 暮らしやすい生活環境の形成

項目	主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）						R5取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	担当課	自己評価
			R2	R3	R4	R5	R6	R7				
3 保健・医療・福祉の充実 ② 安心・安全の確保	5) 障がい者とその家族への相談体制の充実 本人や家族への一次的窓口機能とともに、保健・医療・福祉に関するサービスの実施や専門機関への紹介等の機能を備え、障がいの種別や年齢を問わず利用できる総合相談体制の充実を図ります。 障がい者の家族の高齢化等により、支援を受けることが困難となった場合に対応できるよう「地域生活支援拠点」の設置を目指すとともに、障がい者の権利が守られるよう、成年後見制度の周知と利用促進を図ります。 ・相談支援事業 ・基幹相談支援センター事業 ・成年後見制度利用支援事業		実施	→	→	→			<R5取組内容と進捗状況> ・相談支援事業を委託することにより、障がい特性に応じた相談支援体制を整え、障がい者等からの相談に応じ、情報提供や助言、障がい福祉サービスの利用支援を実施した。 ・基幹相談支援センターにおいて、困難事例への対応や人材育成のための研修を実施した。 <課題> ・障がい者本人や家族の高齢化を見据え、緊急時の受入れや対応ができる体制の早期整備が必要である。 <R5→R6戦略の改善見直し箇所> ・継続して事業を実施する。	・基幹相談支援センターを中心に、関係機関と連携を図り、多岐にわたる相談に対応できるよう支援体制の充実を図る。	福祉	B
	【KPI】各種がん検診受診率 乳がん18.5%、胃がん13.1%、肺がん17.4%、大腸がん15.2%、子宮頸がん33.8%、前立腺がん21.5%（H30） → 乳がん9.0%、胃がん8.0%、肺がん11.0%、大腸がん12.0%、子宮頸がん11.0%、前立腺がん20.5%（R6）	計画値	増加	増加	増加	乳9.0% 胃8.0% 肺11.0% 大12.0% 子11.0% 前20.5%	乳9.0% 胃7.0% 肺11.0% 大12.0% 子11.0% 前19.0%	乳9.0% 胃7.0% 肺11.0% 大12.0% 子11.0% 前19.0%	・KPIである各種がん検診受診率は、すべてのがん検診において数値目標を下回り、達成できなかった。 <KPIの変更> ・現在の受診者数の状況を鑑みて、各種がん検診受診率を、乳がん9.0%、胃がん7.0%、肺がん11.0%、大腸がん12.0%、子宮頸がん11.0%、前立腺がん19.0%（R6）に変更する。	・検診受診者の年齢や性別から、受診勧奨効果のある年齢や性別を見出し、受診再勧奨の対象を見直す。 ・ホームページやアプリ、広報誌、文字放送を活用し、継続的な受診勧奨を行う。	健増	
		実績値	乳16.9% 胃6.1% 肺7.2% 大12.3% 子33.5% 前18.8%	乳12.0% 胃6.8% 肺9.1% 大11.1% 子22.1% 前16.7%	乳8.3% 胃7.8% 肺10.9% 大11.5% 子22.1% 前20.0%	乳8.5% 胃6.6% 肺10.4% 大11.3% 子10.8% 前18.2%						
		数値目標の達成度	△	△	△	△						
	【KPI】特定健康診査受診率 39.4%（H30） → 40.0%（R6）	計画値	増加	増加	増加	39.5%	40.0%	44.0%	・KPIである特定健康診査受診率は、40.9%であり、目標を達成した。		健増	
		実績値	38.1%	39.3%	39.2%	40.9%						
		数値目標の達成度	△	△	△	◎						
	【KPI】メタボリックシンドローム該当者及び予備群 該当者24.0%、予備群12.1%（H30） → 該当者：22.5%、予備群：11.5%（R6）	計画値	減少	減少	減少	該当者：22.5% 予備群：11.5%	該当者：22.5% 予備群：11.5%	該当者：22.5% 予備群：11.5%	・KPIであるメタボリックシンドローム該当者及び予備群について、該当者は22.4%に減少し目標達成したが、予備群は13.7%と増加し目標達成できなかった。		健増	
		実績値	該当者：24.9% 予備群：11.2%	該当者：24.1% 予備群：12.8%	該当者：22.7% 予備群：11.9%	該当者：22.4% 予備群：13.7%						
		数値目標の達成度	△	○	○	○						
	【KPI】いきいき百歳体操実施団体数 18団体（H30） → 30団体（R6）	計画値	22団体	24団体	26団体	28団体	25団体	26団体	・KPIであるいきいき百歳体操実施団体数は20団体であり、目標には達しなかった。 <KPIの変更> ・高齢化等のため団体数が減少しており、第9期介護保険事業計画に基づきR6の計画値を30団体→25団体に変更する。		長寿	
		実績値	20団体	28団体	21団体	20団体						
		数値目標の達成度	○	◎	△	△						
	【KPI】石井町藤クラブ体育大会参加者数 500人（H30） → 525人（R6）	計画値	505人	510人	515人	520人	320人	330人	・KPIである石井町藤クラブ体育大会参加者数は310人であり、目標に達しなかった。 <KPIの変更> ・新型コロナウイルス感染症拡大により、参加者が減ったままとなっている。現状に合わせR6の計画値を525人→320人に変更する。		長寿	
		実績値	204人	300人	330人	310人						
		数値目標の達成度	△	△	△	△						

基本目標2 暮らしやすい生活環境の形成

項目		主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）					R5取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	担当課	自己評価			
				R2	R3	R4	R5	R6					R7		
② 安心・安全の確保	3 保健・医療・福祉の充実	【KPI】認知症サポーター数 1,472人（H30） → 1,750人（R6）	計画値	1,600人	1,700人	1,800人	1,650人	1,638人	1,663人	・ KPIである認知症サポーター数は1,613人であり、概ね目標に達した。 <KPIの変更> ・ 第9期介護保険事業計画に基づきR6の計画値を1,750人→1,638人に変更する。	長寿				
			実績値	1,551人	1,570人	1,582人	1,613人								
			数値目標の達成度	○	○	△	○								
	【KPI】障がい者相談支援件数 4,842件（H30） → 8,000件（R6）	計画値	5,200件	5,900件	6,600件	7,300件	8,000件	8,000件	・ KPIである障がい者相談支援件数は7,962件で計画値を達成した。	福祉					
		実績値	7,370件	6,684件	8,038件	7,962件									
		数値目標の達成度	◎	◎	◎	◎									
③ 地域コミュニティの形成	1 地域活動の運営支援	1）高齢者の生きがいの創出 高齢者が生きがいをもって暮らせるよう、様々なニーズに対応した生涯学習の充実や閉じこもり予防のための社会参加の促進等により、地域に主体的に関わり社会参加することを通して、幅広いコミュニティ活動の活性化を図ります。 ・ バス輸送の充実 ・ 高齢者外出支援事業 ・ 老人クラブ活動等事業【再掲】	実施	→	→	→			<R5取組内容と進捗状況> ・ 老人クラブ単組数…32クラブ ・ R5高齢者等外出支援事業利用枚数 タクシー10,436枚 バス2,558枚。 <課題> ・ 高齢者数は年々増加しているが、老人クラブ加入者数は近年減少傾向にある。 ・ 閉じこもり予防や社会参加の促進等のため高齢者が地域に関われる社会づくりが必要となる。 ・ 助成券を使い切っていない高齢者が多いので、R6から共通利用できる助成券に変更する。 <R5→R6戦略の改善見直し箇所> ・ スポーツ活動やサロン活動を促進することで、老人クラブの活性化を目指す。 ・ 高齢者等外出支援事業のバス・タクシー助成券の共通利用、枚数増加を行う。 ・ 老人クラブは、町の連合会や各地区単位において、会員全員で取り組む活動に重点を置いているが、生活圏に近い単位クラブのサロン活動等にも力を入れていく。 ・ 高齢者外出支援事業を普及するため対象者に運転経歴証明書所持を追加し、幅広く広報を行い対象者の掘り起こしを行う。 ・ バス・タクシー助成券の共通利用、枚数増加により、交付者には積極的に助成券を使用してもらえるよう広報を行う。 ・ スマホ教室の内容をレベル別に設定して行う。	総務長寿	A				
			2）ボランティアセンターの充実 ボランティア活動へのきめ細かな情報提供等により、地域住民の自主的な活動の育成・支援を図り、各種分野のボランティア活動に「いつでも・どこでも・だれでも」参加できる地域風土の醸成を目指します。 ・ 石井町ボランティアセンター運営事業補助金	実施	→	→	→						<R5取組内容と進捗状況> ・ 石井町ボランティアセンターに対し、補助金を交付することで地域におけるボランティア活動の基盤整備を図り、地域福祉を推進するボランティア活動の支援を実施した。 ・ また、ボランティアセンターが主催する石井町ボランティアフェスティバルを開催した。 <課題> ・ 担い手の高齢化に伴う若年層のボランティア活動への参加が課題である。 <R5→R6戦略の改善見直し箇所> ・ 継続してボランティア活動を推進する。 ・ ボランティア連絡協議会加入団体の活動内容を広報することにより、ボランティアを行う側と求める側が円滑に繋がるよう周知に努める。	福祉	B
	【KPI】藤クラブ大学の加入者数 500人（H30） → 525人（R6）	計画値	505人	510人	515人	520人	525人		・ 石井CTAVで放送したため、加入者は不明である。令和6年度についても引き続き石井CATVで放送する。 <KPIの変更> ・ 「藤クラブ大学の加入者数」を削除し、新たに「高齢者スマホ教室参加者数」を設ける。	長寿					
		実績値	－	－	－	－									
		数値目標の達成度	－	－	－	－									
	【KPI】高齢者スマホ教室参加者数 50人（R4） → 70人（R6）	計画値	－	－	50人	60人	70人	80人	<KPIの変更> ・ 藤クラブ大学の加入者数について、コロナ禍になり石井CAVで放送することになり、加入者数が分からなくなった。高齢者の生きがい創出のため、高齢者がデジタルの恩恵を受けられるよう、スマホ教室や助成事業等を実施している。 ・ よって、KPIについて、「藤クラブ大学の加入者数」を削除し、新たに「高齢者スマホ教室参加者数」を設ける。	長寿					
		実績値	－	－	84人	163人									
		数値目標の達成度			◎	◎									

基本目標2 暮らしやすい生活環境の形成

項目	主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）						R5取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	担当課	自己評価
			R2	R3	R4	R5	R6	R7				
③ 地域コミュニティの形成	1 地域活動の運営支援	【KPI】 ボランティア連絡協議会加入団体数 63団体 (H30) → 64団体 (R6)	計画値	63団体	63団体	63団体	63団体	58団体	58団体	・ ボランティア連絡協議会加入団体数は58で、計画値を下回った。	福祉	
			実績値	62団体	56団体	58団体	58団体					
		数値目標の達成度	○	△	△	△						
	2 時代に合ったコミュニティの形成	1) 自主防災組織 地域防災交流センターを拠点に、学習会・防災講座等を開催して自主防災組織の育成と交流を行います。自主防災組織連絡協議会や防災士会等と協調し、未組織地域の組織化に取り組むとともに、引き続き各地区の自主防災組織で講座等を実施し、防災意識の高揚と災害への備えについて啓発します。 ・ 自主防災組織連絡協議会 ・ 石井町防災士会補助金	実施	→	→	→			<R5取組内容と進捗状況> ・ 防災士による防災講習開催回数：6回 ・ 自主防災会主催のAEDの取扱いを含む普通救命講習：新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催中止。 <課題> ・ 人の入れ替わりの激しいマンション等、新たに引っ越してきた住民の自主防災組織への加入が進んでいない。 ・ 高齢化により、役員のなり手がいない。 <R5→R6戦略の改善見直し箇所> ・ 自主防災連絡会等を通じて、地区ごとに抱える課題を把握し防災啓発活動を行う。 ・ 地域防災推進員養成講座等を活用し、指導者の育成を図る。 ・ チラシ等を配布して、未加入世帯への働きかけを行う。	・ 自主防災組織の充実強化に努め、石井町防災士会と連携しながら、共助力の向上を目指す。	危機	B
		2) 子育てサークル活動の支援 核家族化、地域のつながりの希薄化により子育ての負担や不安、孤立感などがある中、安心して子育てができるよう地域で共育を目指し、子育てサークルの活動支援を行うとともに、ボランティア活動や住民の自主的な活動の育成・支援により、地域ぐるみで子育てを考え、サポートできるような取組を進めます。 ・ 子育てサークルの支援	実施	→	→	→			<R5取組内容と進捗状況> ・ 令和4年度までは新型コロナウイルス感染予防のため、従来行ってきた活動が十分行えないこともあったが、令和5年度からは、感染症対策を引き続き行いながら地域で支え合う子育て力向上に取り組んだ。 <課題> ・ コロナ禍を経て、子育ての状況も変化していることを把握し、家庭とのコミュニケーションを考え取り組みを行っていく必要がある。 <R5→R6戦略の改善見直し箇所> ・ さまざまなツールを使用し、子育てにおける情報発信を行い、地域ぐるみで子育てを継続していく。	・ 地域の子育てサークルの育成、活動支援を行い、子育て中の親同士が交流し情報交換を行うなど、自主的に活発な活動ができるように努めていく。	子育て	A
		3) 生涯学習の機会・環境の整備 魅力ある多様な生涯学習の機会を提供するとともに、公民館利用者が実施している講座一覧をまとめ、各種媒体を通して情報の提供に努めます。また、地域で生涯学習活動を実施している各種団体へ必要に応じて補助金を交付し、活動を支援します。 ・ 中央公民館講座等文化講演事業 ・ 豊かな人間性を育む地域活動推進事業 ・ 社会教育活動支援のための補助金	実施	→	→	→			<R5取組内容と進捗状況> ・ 中央公民館大規模改修が開始されるまで、できる限りの講座開催することができた。 ・ 中央公民館大規模改修工事に伴い各分館で協力して中央公民館講座を分担したが、地域活動推進事業の阻害にならないよう例年どおり行うことができた。 ・ 新型コロナウイルス感染症が5類に移行され、様々な活動が再開された。 <課題> ・ 中央公民館が長い間休館となるため、各分館講座と協力し、公民館事業を進めていく必要がある。 ・ 中央公民館大規模改修後の使用等について広く周知していく必要がある。 <R5→R6戦略の改善見直し箇所> ・ 事業を継続していく。	・ 新型コロナウイルス感染症が5類に移行及び中央公民館のリニューアルオープンにより、利用者数の増大を図っていく。	社教	A
		4) 高齢者サロン支援 高齢者が自由に集い、参加者同士の交流を通して、人とのつながりや仲間をつくるきっかけとなる場所を提供し、高齢者の閉じこもり防止、介護予防に努めます。 ・ 高齢者サロン運営支援	実施	→	→	→			<R5取組内容と進捗状況> ・ 新たなサロンの運営支援は行っていないが、既存のサロンには生活支援コーディネーターが全数支援を実施した。 <課題> ・ 主催者・参加者ともに高齢化により活動が活発でない団体がある。 <R5→R6戦略の改善見直し箇所> ・ 生活支援コーディネーターによる支援の強化を図る。	・ 生活支援コーディネーターの活動を継続する。	長寿	B

基本目標2 暮らしやすい生活環境の形成

項目	主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）						R5取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	担当課	自己評価
			R2	R3	R4	R5	R6	R7				
③地域コミュニティの形成	【KPI】自主防災組織の組織率 87.6%（H30） → 90.0%（R6）	計画値	88.0%	88.5%	89.0%	89.5%	90.0%	90.0%	・KPIである自主防災組織率は、昨年より微減し86.7%と計画値には2.8%及ばなかった。さらに幅広く学習会の開催等自主防災組織の育成と活性化を図り、組織率の向上を目指す。	危機		
		実績値	87.3%	86.8%	87.0%	86.7%						
		数値目標の達成度	○	△	△	△						

外部評価委員からの意見

- ・老人クラブである藤クラブで今年も運動会を実施しました。バス等いろいろな方法で300人の方に参加いただき、コロナ禍から比べると随分と増えました。計画値ですが、乖離しない数字をお願いします。
- ・ボランティア活動をする団体がコロナの影響や高齢化等により減っています。このままいけばこの先ずっと団体数が減ってしまいます。ボランティア団体への相談体制を充実させる事も大事ですが、もう一歩踏み込んだ取り組みをしないとこの先も厳しいと思います。
- ・高齢化社会がどんどん進展することは間違いなく、重要な施策となります。平均余命は女性の方が長くなるので独居女性のお年寄りに重点をおいた施策が必要になります。
- ・気候変動により水害の「大規模化」「激甚化」に対応した施策が今後重要になります。

基本目標3 産業の振興と雇用の場の創出

項目	主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）						R5取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	担当課	自己評価
			R2	R3	R4	R5	R6	R7				
① 新産業の創出	1 企業誘致	1) 企業誘致の推進 地方拠点強化税制を活用し、既存企業及び大都市から本社機能の移転・拡充等による本町への企業誘致を推進します。 また、町独自の優遇制度や徳島県の優遇制度を活用できるよう関係機関と連携し、企業が進出しやすい環境を整備します。		推進	→	→	→		<R5取組内容と進捗状況> ・現在石井町は、徳島県の地域再生計画（計画名称：「とくしま回帰」新たなしごとづくり計画）により、本町全域が移転型地域、用途地域の工業地域、商業地域、準商業地域、第1種住居地域、第2種住居地域、第2種中高層住居地域に農業六次産業化の拠点として新たに追加された県立農業大学校跡地及び徳島県農林水産総合技術支援センターに隣接する区域部分が拡充型地域として指定されており、町外からの企業等が進出する際に税制等の優遇措置が受けられやすい環境を整えている。また、立地企業の業種についても平成29年7月の法改正により幅広い業種への固定資産税等の支援措置が可能となった。 ・徳島県企業支援課、町内の金融機関等と連携し、企業への情報発信と相談への対応をおこなった。工場等から高川原工業地域への進出についての相談が増えてきている。 ・工場が立地しやすい環境を整えるため、高川原工業地域へ水道施設の先行投資を行った。 <課題> ・以前から町として企業誘致を目的とした用地を確保しておらず、町内の土地の多くは耕作地であるため、進出を計画する企業は、地権者からの用地買収や土地造成等を全て最初から行わなければならないため、時間とコストの面からも敬遠される傾向にある。 ・都市部の企業の多くは、そもそも石井町の存在すら知らないため、進出計画の候補地のテーブルにすら上がりづらい。現在外部への情報発信手段が徳島県の企業誘致支援サイト及び町内金融機関のネットワークとなっているため、これらを積極的に活用し情報発信力を高めることが課題である。 <R4→R5戦略の改善見直し箇所> ・継続して事業を実施する。	・企業跡地や一定の面積規模を有し、開発要件を満たすことで、用地となり得る休耕地等の情報を地権者から事前に収集しておき、立地を検討している企業に情報提供するなど、企業が立地しやすい環境を整える。 ・従来までの企業誘致に向けた取組に加え、県外企業への「石井町」の情報発信を一層行う。	産経	B
		【KPI】新規企業の誘致件数 0件（H30） → 2件（R2～R6の累計）		計画値（累計）	→	→	→	→	2件	2件	産経	
				実績値（累計）	0件	0件	1件	0件				
		数値目標の達成度		△	△	○	△					
	2 創業・起業支援	1) 創業・起業支援の推進 石井町商工会をはじめとする創業支援事業者と連携し、セミナー・研修会等の開催、アドバイザーの派遣、「ワンストップ相談窓口」の設置等により、地域特性を活かした産業開発や起業の支援を行います。また、徳島県東部定住自立圏で実施するコミュニティビジネスの起業を目指す人を対象としたセミナーの活用を進め、地域産業の活性化を図ります。 ・石井町商工会運営事業補助金 ・コミュニティビジネス起業支援事業負担金 ・創業促進事業補助金		推進	→	→	→		<R5取組内容と進捗状況> ・石井町商工会の創業支援チームによる相談会等を実施した。 ・創業支援セミナーの開催（石井町商工会）：参加者9名 ・女性起業塾の開催（徳島県）：参加者4名 ・イブニングセミナーの開催（徳島ニュービジネス協議会）：参加者1名 <課題> ・セミナーや相談を受けてもなかなか実際の創業には繋がらないため、関係機関と一体となり継続した支援が必要である。 ・高齢化及び事業継承者がいない等の理由により、町内でも空き店舗が目立つ。空き店舗の有効活用が必要である。 <R5→R6戦略の改善見直し箇所> ・H29年度から実施している石井町創業促進事業補助金も含め、広報を強化しながら継続して事業を推進していく。	・石井町創業促進事業補助金の周知を行いつつ、石井町創業支援等事業計画の「特定創業支援等事業」を受けた際に受けられる支援等の広報を強化し、事業を継続していく。 ・空き店舗リフォーム助成事業を再開し、空き店舗を活用した創業や起業を支援していく。	産経	A
		【KPI】創業者数 3人（H30） → 10人（R2～R6の累計）		計画値（累計）	2人	4人	6人	8人	10人	20人	産経	
				実績値（累計）	3人	5人	9人	16人				
		数値目標の達成度		◎	◎	◎	◎					

基本目標3 産業の振興と雇用の場の創出

項目	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）						R5取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	担当課	自己評価
		R2	R3	R4	R5	R6	R7				
② 地域産業力の強化	1 農業の振興										
	1) 優良農地の確保と活用 農業経営基盤強化促進法及び徳島県農地中間管理機構を活用して優良農地の集積・農地流動化の推進を行い優良農地の整備・確保を推進します。 「人・農地プラン」の実質化に取り組み、地域の再活性を図ります。 - 農地中間管理事業 - 機構集積協力金交付事業	推進	→	→	→			<R5取組内容と進捗状況> - R2年度に策定した実質化された人・農地プランの更新作業を行った。 - 耕作放棄地の所有者（202件）に対し利用意向調査を行い、耕作放棄地の解消に取り組んだ。 - 地域計画の目標地図の素案作成のため、石井町内の農地所有者2060名に対しアンケート調査を行った。（回答率42.0%） <課題> - 農地が将来にわたり継続して耕作されることは、農業後継者を育て、地域の景観を守るためにも極めて重要である。 - 農業経営基盤強化促進法等の改正法が令和4年5月に成立し、「人・農地プラン」が法定化し、令和7年3月までに「地域計画」の策定が求められている。 <R5→R6戦略の改善見直し箇所> - 継続して事業を実施する。	- 農地中間管理事業により、農用地の利用効率化などを促進し、農業経営の規模拡大、集団化及び新規参入の促進を図る。 - 農地利用意向調査にて取りまとめた意向を元に農業委員・農地利用最適化推進委員と共に農地利用の集積・集約化へ結び付ける。 - 農業経営基盤強化促進法等の改正法が令和5年4月1日に施行され、「人・農地プラン」が法定化し「地域計画」を令和7年3月までに策定する。	産経	B
	2) 農業経営の規模拡大 農業用機器の導入支援や、農業経営基盤強化資金の活用等により、農業力の強化や規模拡大の支援を行います。 - 農地利用効率化等支援交付金事業補助金 - 農山漁村未来創造事業補助金 - 担い手確保・経営強化支援事業	実施	→	→	→			<R5取組内容と進捗状況> - 農地利用効率化等支援交付金事業補助金：1件 - 担い手確保・経営強化支援事業：採択1件（R6年度に繰越） - 農業用機械・施設の導入支援や、農業経営基盤強化資金の活用等により、地域の中心経営体に対し、農業力の経営強化を図る支援を行った。 <課題> - 効果的な広報が必要である。 <R5→R6戦略の改善見直し箇所> - 継続して事業を実施する。	農業経営規模の拡大や、農産物の加工、流通、販売等の多角化等に取り組む際に必要となる農業用機械等の導入支援をしていく。	産経	A
	3) 特産品の開発 地域ブランドの育成による農業の活性化を図るため、本町の特性を活かした新しい農産物や加工品の開発等の意欲的な取組を支援します。 - 石井町特産品開発チャレンジ事業 - 藤色野菜販路開拓事業補助金 - 農山漁村未来創造事業補助金【再掲】 - 石井町農産物ブランド化推進支援事業	実施	→	→	→			<R5取組内容と進捗状況> - 藤色野菜販路開拓事業補助金を活用し、藤色野菜の種苗代の補助を行った。県外での商談や販売促進イベントを予定していたが、中止となった。 - いしいの藤やさい認証シール交付枚数：4,500枚 <課題> - 効果的な広報が必要である。 <R5→R6戦略の改善見直し箇所> - 継続して事業を実施する。	- 農業経営規模の拡大や、農産物の加工、流通、販売等の多角化等に取り組む際に必要となる農業用機械等の導入支援をしていく。 - 県外での商談や販売促進イベントの再開していく。	産経	B
	4) 「農」を中心とした産業集積の検討 徳島大学生物資源産業学部（石井農場）、徳島県立農林水産総合技術支援センターといった農業に関連の深い「官」「学」の拠点が立地する本町の個性を活かせるよう、関係機関と連携体制を構築し、「農」を中心とした産業集積の検討を進めます。 「徳大連携」学生地域活動支援事業補助金 - 石井町特産品開発チャレンジ事業【再掲】 - 藤色野菜販路開拓事業補助金【再掲】 - 産地収益力の強化に向けた総合的推進事業補助金 - 石井町農産物ブランド化推進支援事業【再掲】	実施	→	→	→			<R5取組内容と進捗状況> - 徳島大学生物資源産業学部アグリクラブによる地域活動を実施した。石井町農産物品評会への参加や石井農場での農作物の作付けを行っている。 - 集積企業の農産物（トマト・ミニトマト）、徳島大学生物資源産業学部農場で生産されたハムを石井町のふるさと納税の返礼品とし、産学官の連携を深めた。 - とくしまマラソン2024の石井町ブースで集積企業のミニトマトを提供し、石井町産の農産物のPRを行った。 <課題> - 関係機関と連携強化をしていく。 <R5→R6戦略の改善見直し箇所> - 継続して事業を実施する。	- 産官学の連携を強化し農業集積や6次産業化に向けた取り組みを継続する。 「いしいの藤やさい」は、主力の紫カリフラワーの販路を拡大するとともに、その他の藤色野菜についても藤やさいと認定し、JA徳島県名西支店や取扱店舗と連携し、生産者・作付面積を増やしていく。	産経	B

基本目標3 産業の振興と雇用の場の創出

項目		主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）					R5取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	担当課	自己評価
				R2	R3	R4	R5	R6				
① 農業の振興	1	【KPI】農地中間管理機構を利用し集約化した農地面積 12.6ha（H27～H30の累計） → 15ha（R2～R6の累計）	計画値（累計）	3ha	6ha	9ha	12ha	15ha	15ha	・KPIである農地中間管理機構を利用し集約した農地面積は、7.9ha（R2～R6の累計）で目標に達しなかったが、1.1haの農地を集約しており、今後も継続して事業を進めていく。	産経	
			実績値（累計）	1.4ha	4.5ha	6.8ha	7.9ha					
			数値目標の達成度	△	△	△	△					
		【KPI】「農」に関する産業の集積件数 2件（H27～H30の累計） → 1件（R2～R6の累計）	計画値（累計）	→	→	→	→	→	1件	・KPIである「農」に関する産業の集積件数は、0件（R2～R7の累計）で目標に達しなかったが、今後も継続して事業を進めていく。また、関連企業や大学との連携も継続していく。	産経	
			実績値（累計）	0件	0件	0件	0件					
			数値目標の達成度	△	△	△	△					
		【KPI】農地に再生された荒廃農地の面積 14.8ha（H27～H30の累計） → 18.5ha（R2～R6の累計）	計画値	3.7ha	7.4ha	11.1ha	14.8ha	18.5ha	18.5ha	・KPIである農地に再生された荒廃農地の面積は、13.3haであり概ね計画値を達成した。	農委	
			実績値	5.7ha	11.8ha	13.5ha	13.3ha					
			数値目標の達成度	◎	◎	◎	○					
② 地域産業力の強化	2	1）町内企業の販路拡大 石井町商工会等と連携し、町内企業の市場調査や新規需要の開拓を支援するとともに、ITの活用やイベント開催による販路拡大を図ります。 ・石井町商工会運営事業補助金【再掲】 ・マツシゲートマルシェ出店負担金	実施	→	→	→			＜R5取組内容と進捗状況＞ ・ふじっこちゃんわくわく土曜市は、新型コロナウイルス感染症の影響等により未実施とした。 ・感染対策を行い桜まつり、藤まつりを開催した。藤まつりは規模を縮小して実施した。（3月～4月） ・マツシゲートマルシェへの出店料を町が負担し、地域の特産品を販売した。マツシゲートマルシェ出店登録数：7事業者＜課題＞ ・廃業等により地元店舗が減少してきている。消費の地域内（石井町内）循環の促進が不可欠である。 ・地域外からの消費を呼び込むには、事業者の販売力や商品のクオリティの向上が求められている。 ＜R5→R6戦略の改善見直し箇所＞ ・継続して事業を進めていく。	・アフターコロナを見据えたイベントの開催や商品・サービスの提供方法など工夫しながら経営を持続していく。 ・マツシゲートマルシェへの出店支援を行い、事業者の販売力や商品のクオリティの向上、石井町のPRを実施する。	産経	B
		2）地域経済の維持・活性化 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた町内事業者への支援を行うとともに、当該感染症収束後の地域経済の再生・活性化に向け地域内における消費活動の促進を行い、町内事業者の事業継続の支援に取り組みます。また、地域おこし協力隊を活用し、都市地域から担い手となる人材を確保し、地域の活性化や産業振興等を図ります。 ・ふじっこちゃん宝くじ141事業補助金 ・石井町地域応援買い物券事業 ・地域振興プラットフォーム（デジタル地域通貨）構築事業 ・地域おこし協力隊運営事業【再掲】	-	実施	→	→		＜R5取組内容と進捗状況＞ ・石井町地域応援買い物券事業町内の事業所で使用することができ、石井町地域応援買い物券を発行し町内の活性化 ・住民の生活支援を行った。住民1人あたり3千円（加盟店163店舗） ・ふじっこちゃん宝くじ141事業補助金（加盟店93店舗）町内の事業所で消費した方に景品が当たる宝くじ抽選券を配布することで、コロナ禍の中、消費が落ち込んだ、町内事業者等の地域経済の活性化を図った。 ＜課題＞ ・財源に臨時交付金を充てている。事業費が大きいので、町単独事業として実施するのは難しい。 ＜R5→R6戦略の改善見直し箇所＞ ・デジタル地域通貨「いいいコイン」を活用し、DX化を推進し、地域経済の維持・活性化を図る。				

基本目標3 産業の振興と雇用の場の創出

項目	主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）						R5取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	担当課	自己評価
			R2	R3	R4	R5	R6	R7				
② 地域産業力の強化	2 地域産品の販路拡大	3) 農産物の販路拡大 農業生産グループ等の町内外イベント出店による直販体制の拡充や、徳島東部地域の連携による地域特産物のブランド化や地産地消の推進により、農産物の販路拡大を図ります。 ・農業祭事業 ・藤色野菜販売販路開拓事業補助金【再掲】 ・石井町農産物ブランド化推進支援事業【再掲】	実施	→	→	→			<R5取組内容と進捗状況> ・藤色野菜販路開拓事業補助金を活用し、紫カリフラワー等の紫色野菜の種苗購入費の助成を行った。 ・紫カリフラワーは、市場を通じて関東ではイオン、関西ではライフ、広島ではハローズ等のスーパーで販売された。 ・JA名西部が県外スーパー等での藤やさいの販促を計画していたが、中止となった。 ・「いいの藤やさい」認証シール交付枚数：4,500枚 <課題> ・継続して事業を実施する。 <R5→R6戦略の改善見直し箇所> ・広報を強化しながら継続して事業を推進していく。	・農業生産グループ等の町内外イベント出店による直販体制の拡充や、地産地消の推進により、農産物の販路拡大を図る。 ・JA徳島県名西支店と協力し販促等を再開する。	産経	B
		【KPI】展示会・商談会への参加支援 14件（H27～H30の累計） → 15件（R2～R6の累計）	計画値（累計） 3件	6件	9件	12件	15件	15件	・KPIである展示会・商談会への参加支援（R2～R7の累計）は8件で目標に達しなかったが、令和6年度は展示会・商談会への参加支援を行う計画である。		産経	
			実績値（累計） 4件	4件	8件	8件						
		数値目標の達成度	◎	△	△	△						
		【KPI】農産物品評会延出品数 166点（H30）→ 180点（R6）	計画値 169点	172点	175点	178点	180点	185点	・KPIである農産物品評会延出品数は181点で目標を達成した。		産経	
			実績値 －	－	163点	181点						
		数値目標の達成度	－	－	△	◎						
		【KPI】デジタル地域通貨アプリのダウンロード累計数 －人（R5）→ 5,000人（R6）	計画値（累計）			－人	5,000人	7,000人	・デジタル地域通貨アプリの運用開始が、令和6年4月1日であるため実績は測定できない。		産経	
			実績値（累計）			－						
		数値目標の達成度				－						
		【KPI】デジタル地域通貨サービスの満足度 －ポイント※（R5）→ 3.2ポイント※（R6） ※アンケートによる5段階評価の総合値	計画値			－ポイント	3.2ポイント	4.1ポイント	・デジタル地域通貨アプリの運用開始が、令和6年4月1日であるため実績は測定できない。		産経	
			実績値			－						
		数値目標の達成度				－						
③ 観光・交流産業の振興	1 観光・交流拠点の整備	1) 四銀いしいドーム及び都市公園の整備 四銀いしいドームの各設備の入れ替えや補修・改修等を行い、快適に利用できる施設環境を整えます。また、安定的な運営に向けて適切な利用料を検討します。 住民の日常的な憩いの場・オープンスペースとして、近隣公園、ポケットパーク等の身近な憩いの場の整備を図ります。 ・都市公園管理費 ・都市公園整備費 ・都市公園長寿命化対策事業 ・いしいドーム管理費 ・飯尾川公園いしいドーム指定管理料	実施	→	→	→			<R5取組内容と進捗状況> ・大規模改修工事のため、1年間休館した。それに合わせて、トレーニング機器やボール関連機器等の備品を更新した。 ・令和6年4月1日から5年間の指定管理の募集・選定・指定を行った。 ・安定的な運営を続けていくため、利用料金の一部を除き値上げを行った。 <課題> ・1年間の休館に伴い、再開後に一定期間は、運営に混乱が予想されるため、その対応が必要である。 ・一部備品等について、改修工事にて更新されていないものもあるので、計画的に更新する必要がある。 <R5→R6戦略の改善見直し箇所> ・継続して事業を実施する。	・指定管理者と連携し予約や利用計画等をスムーズに進め安定的な運営を行う事で、町民の健康増進施設として親しまれるよう務める。	建設 社教	A

基本目標3 産業の振興と雇用の場の創出

項目		主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）					R5取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	担当課	自己評価
				R2	R3	R4	R5	R6				
③ 観光・交流産業の振興	1 観光・交流拠点の整備	2）文化財の保護 先人が大切に育んできた貴重な財産を守り、地域の歴史・文化を継承するため、「阿波国分尼寺跡」史跡整備等の文化財の整備を推進するとともに、「文化財ウォーキングなど地域文化を活用したイベントの開催によりふるさとを愛する心の醸成と交流人口の拡大を推進します。 ・文化財保護活動事業 ・「阿波国分尼寺跡」史跡整備事業 ・埋蔵文化財発掘・保存事業		推進	→	→	→		<R5取組内容と進捗状況> ・ふる里の歴史を学ぶ会歴史講座(全9回)参加者数306人 ・「阿波国分尼寺跡」史跡整備工事用石材を購入した。 ・文化財ウォーキング参加者58人 <課題> ・阿波国分尼寺跡整備工事について、国補助金が要望よりも減額される傾向にあり、進捗が遅くなっている。 <R5→R6戦略の改善見直し箇所> ・継続して事業を推進する。	・今後も継続して文化財の整備を推進し、地域文化を活用したイベントを開催していく。	社教	A
		【KPI】四銀いしいドーム利用者延人数 186,138人（H30） → 190,000人（R6）	計画値	186,600人	187,200人	187,800人	0人	155,000人	156,000人	・計画どおり大規模改修工事に伴う休館となったので、利用者人数は0人となった。 <KPIの変更> ・大規模改修工事に伴う1年間の休館で運営に区切りがつき、令和6年度から心機一転して運営を再開することから、改修後の設備状況や近隣同業施設の状況等を踏まえて変更した。	社教	
			実績値	130,437人	149,298人	146,995人	0人					
			数値目標の達成度	△	△	△	◎					
	【KPI】社会体育施設の利用者延人数 22,186人（H30） → 23,500人（R6）	計画値	22,300人	22,600人	22,900人	23,200人	23,500人	25,000人	・社会体育施設の利用者延人数は、27,840人であり、目標を達成した。	社教		
		実績値	20,181人	20,447人	21,257人	27,840人						
		数値目標の達成度	○	○	○	◎						
	2 観光・交流資源の活用・創出	1）観光資源の活用 町の花である「藤」を観光資源として活用するとともに、毎年開催している「藤まつり」の魅力向上に努めます。また、「桜まつり」「石井町納涼夏祭り」「石井ウィンターイルミネーション」等、季節ごとにイベントを開催し、観光客の呼び込みや交流人口の拡大を図ります。 ICTやメディア、観光パンフレットの充実、ホームページの観光情報ページの充実等、情報発信の強化に取り組みます。 ・石井町商工会運営事業補助金（藤まつり事業、桜まつり事業、イルミネーション事業） ・石井町納涼夏祭り補助金 ・観光ガイドブック等作成事業		実施	→	→	→		<R5取組内容と進捗状況> ・4年ぶりに桜まつり、藤まつりを開催した。 ・石井町納涼夏まつりは、新型コロナウイルス感染症の対策を行い、前年度と同様に、時間を短縮して実施した。 ・石井ウィンターイルミネーションを実施したが、四銀いしいドーム改修工事のため点灯式は中止した。 <課題> ・新たな観光資源の発掘と効果的な周知が必要である。 <R5→R6戦略の改善見直し箇所> ・継続して事業を実施する。	・ICTやメディア等をうまく活用し、観光パンフレットの内容も充実させながら、継続して事業に取り組む。	産経	A
		2）日本遺産「藍のふるさと阿波～日本中を染め上げた至高の青を訪ねて～」の活用 令和元年に日本遺産に認定された「藍のふるさと阿波～日本中を染め上げた至高の青を訪ねて～」を全国・世界へ発信するとともに、住民に対しても本町をはじめとする吉野川流域に根付く藍文化を学び、再発見できる機会を充実を図ります。 また、日本遺産の構成要素である「田中家住宅」や「武知家住宅」の所有者と良好な協力関係を維持し、文化財の保存と活用を推進します。 阿波藍の文化に触れることができる着地型観光商品を開発に取り組みます。 ・藍のふるさと阿波魅力発信協議会負担金 ・国指定「田中家住宅」保存事業補助金 ・国指定「武知家住宅」保存事業補助金		実施	→	→	→		<R5取組内容と進捗状況> ・令和5年度 藍のふるさと阿波9市町連携パネル展「藍にまつわる地域の人々」を開催した。（令和5年10月19日～11月10日） ・「田中家住宅」防災設備保守点検・環境整備事業に対し国・県に合わせて補助金を交付した。 ・「武知家住宅」防災設備保守点検整備事業に対し国・県に合わせて補助金を交付した。 <課題> ・国による日本遺産総括評価で取組状況を評価されるため、指標の基準数値を意識して進める必要がある。 <R5→R6戦略の改善見直し箇所> ・継続して事業を進めていく。	・「藍のふるさと阿波魅力発信協議会」の活動によって阿波藍の振興や魅力発信の取組を引き続き行う。 ・「田中家住宅」「武知家住宅」の維持管理のために引き続き国・県に合わせて補助金を交付する。 ・「武知家住宅」の保護活用計画策定に向けて関係者と協議していく。	社教	A

基本目標3 産業の振興と雇用の場の創出

項目		主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）						R5取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	担当課	自己評価
			R2	R3	R4	R5	R6	R7				
③ 観光・交流産業の振興	2 観光・交流資源の活用・創出	3) スポーツを通じたレクリエーションイベントの開催 誰もが楽しく参加できるスポーツ教室等のイベント、各種スポーツ・レクリエーション団体の活動の成果発表等を目的とした大会を支援します。また、夏季巡回ラジオ体操や定期的なイベントを誘致することにより、スポーツを通じた町内外からの交流人口の拡大を推進します。 ・石井町親子サッカー教室運営事業補助金 ・スポーツ教室運営事業 ・国体記念少年相撲大会運営事業補助金	推進	→	→	→			<R5取組内容と進捗状況> ・石井親子サッカー教室参加者：約240人 ・スポーツ教室運営事業参加者：10,989人 ・国体記念少年相撲大会参加者：中止 <課題> ・子どもや高齢者を対象にしたスポーツ指導については充実させることができたが、若者や中高年や障がい者等を対象としたイベント等の拡充が必要である。 <R5→R6戦略の改善見直し箇所> ・継続して事業を実施する。	・既存の事業の発展や住民のニーズに応じた新規事業を企画する。また、広報等についても取り組む。	社教	B
		4) 広域連携による取組の推進 一般社団法人イーストとくしま観光推進機構（徳島東部DMO）と連携し、既存の観光資源の磨き上げや新たな観光資源の開拓を図り、官民が一体となって観光戦略を推進します。 ・徳島東部地域DMO負担金	推進	→	→	→			<R5取組内容と進捗状況> ・徳島東部地域15市町村及び民間事業者が連携して設立した一般社団法人イーストとくしま観光推進機構による、官民一体となった観光戦略による観光地域づくりを推進する。 ・徳島東部地域を巡るモニターツアーは、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった。 <課題> ・広域連携によるメリット感のある連携事業の実施が必要である。 <R5→R6戦略の改善見直し箇所> ・広報体制の強化、見直しを進める。	・一般社団法人イーストとくしま観光推進機構と連携して官民一体となった観光戦略による観光地域づくりを推進していく。	産経	B
		5) ふるさと納税及び企業版ふるさと納税制度を活用した交流の推進 ふるさと納税及び企業版ふるさと納税制度を活用し、石井町の魅力を積極的にアピールし、町出身者をはじめとする町外在住の石井町を応援したいと思っているひとや企業の方たちとの連携を深め、関係人口の創出・拡大増加を図るとともに、活力ある地域づくりを進めます。 ・ふるさと石井応援事業 ・企業版ふるさと納税推進事業	推進	→	→	→			<R5取組内容と進捗状況> ・令和5年4月に143品であった返礼品は、令和6年3月に134品となった。総務省において経費についての制度改正に伴い、寄附金額の見直しを行った返礼品もあった。そのため、制度改正前の9月においては寄附が集中したが、繁忙期である10月以降の寄附件数は例年より伸びなかった。 ・ワンストップ特例申請について、オンラインでの申請を開始し、手続きが簡易になった。また、郵送での申請時に寄附者負担となっていた切手代を不要とした。 ・企業版ふるさと納税では、マッチング支援業務を行う事業所に業務を委託し、寄附の獲得を目指した。 ・企業版ふるさと納税受入件数：2件 <課題> ・返礼品についてもう少し改善を行い、寄附者の獲得を目指す必要がある。 ・企業版ふるさと納税について、石井町に魅力を感じてもらい、どのようにすれば石井町に納税していただけるか課題である。 <R5→R6戦略の改善見直し箇所> ・継続して事業を実施する。 <主な事業の追加・削除、事業名の変更等> 【追加】・徳島大学地域連携事業推進交付金	・委託契約先を通して新規返礼品の開拓や掲載写真の見直しを行い、寄附者獲得を目指す。 ・利用契約をしているポータルサイト運営会社が提供するサービスの利用により寄附窓口が増加したため、寄附者の獲得に繋がると期待している。 ・企業版ふるさと納税では、引き続きHP等で石井町の魅力を発信し納税者の募集を行う。また、R6より企業版ふるさと納税制度を活用し徳島大学地域連携事業の推進を行います。	総務	B
	【KPI】 観光地点等入込客数 58,000人（H30） → 60,000人（R6）	計画値	58,400人	58,800人	59,200人	59,600人	60,000人	60,000人	・KPIである観光地点等入込客数は、22,400人で目標に達しなかったが、桜祭り、藤祭り、納涼夏祭りを開催した。イルミネーション点灯式は四銀いしいドーム改修工事のため中止した。	産経		
		実績値	—	—	22,400人	22,400人						
		数値目標の達成度	—	—	△	△						
	【KPI】 スポーツ教室・大会参加者 14,745人（H30） → 15,000人（R6）	計画値	14,800人	14,850人	14,900人	14,950人	12,000人	12,050人	・新型コロナウイルス感染症が5類に移行されるも、大会の延期や規模縮小で開催などのため、実績は約77%であり、計画値を達成できなかった。 <KPIの変更> ・新型コロナウイルス感染症が5類に移行されるも、大会規模の縮小や定員縮小を、コロナ禍以前に戻すことなく実施する大会や教室が多いことから変更した。	社教		
		実績値	11,325人	10,293人	11,118人	11,437人						
		数値目標の達成度	△	△	△	△						

基本目標3 産業の振興と雇用の場の創出

項目		主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）							R5取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	担当課	自己評価
				R2	R3	R4	R5	R6	R7					
③観光・交流産業の振興	2観光・交流産業の振興の推進	【KPI】企業版ふるさと納税による寄附件数 2件（R5） → 7件（R5～R7の累計）	計画値 （累計）	－	－	－	2件	4件	7件	・ KPIに企業版ふるさと納税による寄附件数を新たに追加した。	社教			
			実績値 （累計）	－	－	－	2件							
			数値目標の達成度				◎							
④人材の確保・育成	1後継者育成	1）農業従事者の育成 農業協同組合や県農業支援センターにおける営農指導や、就農初期段階の青年就農者への給付等により、担い手の安定的な農業経営確立のための支援を行います。また、大学や農業研究機関等との連携や、農業後継者クラブによる小学生を対象とした農業体験事業の助成等により、後継者の発掘・育成を推進します。 ・ 農業次世代人材投資事業 ・ 石井町農業後継者クラブ補助金 ・ 新規就農者育成総合対策事業		推進	→	→	→			<R5取組内容と進捗状況> ・ 農業次世代人材投資資金交付人数：0人 ・ 経営開始資金交付人数：5人 ・ 初期投資支援事業決定件数：2件 ・ 農業後継者クラブ会員数：12人 ・ 農業後継者クラブでは、月1回の会合のほか、町民農園の管理、環境保全型交付金の取り組み、マツシゲートマルシェの出店を実施した。 <課題> ・ 農業後継者クラブの会員の増加の推進をし、新規就農者に対する支援施策の効果的な周知をしていく必要がある。 <R5→R6戦略の改善見直し箇所> ・ 継続して事業を実施する。	・ 青年就農者に対しきめ細やかな対応を行う。 ・ 意欲ある青年就農者に対して施設・機械等の導入支援（経営発展支援事業、初期投資支援事業）、経営開始資金（年間150万円・交付期間3年）を交付することにより、農業後継者の育成を図る。	産経	A	
		2）商業後継者の育成 石井町商工会等と連携し、経営指導員による相談指導や講習会開催等、経営能力の向上や経営体質改善のための指導を強化します。 商業後継者組織の活動やイベント開催等の支援、他市町村事業者との交流機会の確保等により、担い手による商業振興の支援を推進します。 ・ 石井町商工会運営事業補助金【再掲】		推進	→	→	→			<R5取組内容と進捗状況> ・ 経営指導員による相談指導延件数：917件 ・ 講習会開催による指導延回数及び延べ人数：集団1回・16人、個別38回・93人 ・ 金融斡旋件数：9件 ・ 事業計画策定支援等の実施、新型コロナウイルス感染症対策窓口支援の実施、コロナワクチン接種に関する支援の実施 ・ 記帳継続指導実施件数：69事業所 ・ 商工会加入事業者数は、471社で前年度より8社減少した。 後継者不足や高齢のための廃業等、少しずつ加入事業者が減少している。 <課題> ・ 会員事業主の高齢化が見られる。 ・ 休廃業する事業者がみられる。 <R5→R6戦略の改善見直し箇所> ・ 継続して事業を実施する。	・ 経営に不可欠な知識を講習会等で学んで頂き、自社の経営状況の把握や事業計画書の作成を行うことで持続的経営をおこなっている。 ・ 事業継承を希望する優良事業者等については、支援機関につなげていく。	産経	A	
		【KPI】新規就農者数 2人（H30） → 8人（R2～R6の累計）	計画値 （累計）	1人	2人	3人	7人	10人	11人	・ KPIである新規就農者数は9人（R2～R7の累計）で目標を達成している。	産経			
			実績値 （累計）	1人	3人	6人	9人							
		数値目標の達成度	○	◎	◎	◎								
【KPI】展示会・商談会への参加支援（再掲） 14件（H27～H30の累計） → 15件（R2～R6の累計）										産経				
2就労支援	1元気高齢者の就労支援 シルバー人材センターの活動を通して、高齢者が地域社会の福祉の向上と活性化に関わり、生きがいの創出や仲間づくり、健康の維持・向上を支援します。また、シルバー人材センターの周知や活動広報を推進することにより、働く意欲のある高齢者の就労の機会を確保等、高齢者の活躍の場の充実を支援します。 ・ シルバー人材センター運営事業	推進	→	→	→			<R5取組内容と進捗状況> ・ 就業延人員6,566人、就業実人員55人、就業率67.9%。人員の培ってきた技能を生かして地域社会に貢献し、自らの健康増進といきがいに資している <課題> ・ 定年延長や再雇用等で企業に勤めるケースが増加しており、活動できる会員数の確保が困難になりつつある。 <R5→R6戦略の改善見直し箇所> ・ R2に事務の人員を増やしたので、継続して様々なニーズに対応できるようにする。 ・ 多様なニーズに対応できるように、会員の更なる努力を仰ぐ一方、事業の周知と一層の受注拡大に努める。	多様なニーズに対応できるよう、会員の更なる努力を仰ぐ一方、事業の周知と一層の受注拡大に努める。	長寿	B			

基本目標3 産業の振興と雇用の場の創出

項目		主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）							R5取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	担当課	自己評価
				R2	R3	R4	R5	R6	R7					
④人材の確保・育成	2 就労支援	2）障がい者の就労支援 障がい者がその適性と能力に応じた就労の場を確保できるよう、事業者、学校、施設、その他関係機関・団体等との連携協力のもと、支援体制を充実します。 ハローワークや徳島障害者職業センター等との連携を強化し、相談支援の充実を図ります。「障害者優先調達法」に基づいた「障害者就労施設等からの物品等の調達方針」のより一層の取組を進めます。 ・障害福祉サービス（就労継続支援（A型）及び就労移行支援） ・障害者就労施設等からの物品等の調達		実施	→	→	→			＜R5取組内容と進捗状況＞ ・就労希望者や一般企業での就労が困難な障がい者に対し、障がい福祉サービスを支給決定し、サービスの利用に繋げた。 ＜課題＞ ・実際にサービス利用に至っていないケースがある。 ＜R5→R6戦略の改善見直し箇所＞ ・継続して事業を実施する。	・相談支援事業所や学校等の関係機関と連携し、障がい者本人の適性と能力に応じた雇用の場に就くことができるよう支援する。	福祉	B	
	【KPI】シルバー人材センター就業延人員（年間） 6,803人（H30） → 6,800人（R6）	計画値	6,800人	6,800人	6,800人	6,800人	6,600人	6,600人	・KPIであるシルバー人材センター就業延人員（年間）は6,566人で、概ね計画地を達成した。 ＜KPIの変更＞ ・現状の状況に合わせるため、R6の計画値を6,800人→6,600人に変更する。	長寿				
		実績値	5,700人	6,291人	6,709人	6,566人								
		数値目標の達成度	△	△	○	○								
【KPI】障害者就労施設等からの物品等の調達 90,424円（H30） → 300,000円（R6）	計画値	100,000円	150,000円	200,000円	250,000円	1,000,000円	1,000,000円	・KPIである障害者就労施設等からの物品等の調達は1,281,853円で計画値を達成した。 ＜KPIの変更＞ ・調達額の増加に伴い、R6の計画値を300,000円→1,000,000円に変更する。	福祉					
	実績値	195,490円	324,104円	344,605円	1,281,853円									
	数値目標の達成度	◎	◎	◎	◎									

外部評価委員からの意見

・「藤やさい」について、販路の拡大を行っています。産業経済課と協議しながら引き続き進めていきます。

・人・農地プランは、今後、その農地を誰が担って誰に繋いでいくかという非常に重要なプランです。町を主体に、現場の組織と一緒に連携し、生産者の皆様とも密にしながら、このプランをより実効性の高いものになるよう策定に取り組んでいただきたい。耕作放棄地対策にも繋がっていくと思います。

・石井町の耕作放棄地はまだ元に戻す余裕があります。優良農地を確保していくためにも、行政、農業委員会、JAなどが協力して一緒に考えてもらいたいと思います。

・デジタル通貨ですが、最初は私も周りの方もあまり興味を持っていませんでした。しかし、3店舗回ると7,000ポイント等、魅力的な施策を行ってもらい良かったと思います。3店舗回り、ポイントがゲット出来て、とても嬉しかったです。デジタルツールを使って、いろいろと変わって欲しいです。

・郵便局でコインを引き取るときは手数料を取るようになりました。PayPayで給料を払えるようになりました。「いいコイン」という地域通貨を普及し日常的に使う事で、現金の移動を減らすという先駆的な活動を進めて欲しいと思います。

・人・農地プランにおいて、中心経営体に集約していく必要があります。中心経営体になれる方が高齢になり農業就業人口が減っている中、農業後継者クラブの方が12名従事されています。この12名の方が中心経営体になれるような支援があれば良いと思います。

・「いいコイン」について、当初導入に難色を示されていた事業所の方が、この事業を自分で使ってみてとても便利と思われ、やっぱり導入したいという事業所さんがおいででした。DXやデジタル通貨等、少し時間がかかるかもしれませんが、効果的に効いていると思います。事業費に対する問題があるかもしれませんが、続けて実施をしていただきたいです。

・デジタル関係の様々な事業を実施されていますが、携帯電話を持っていない、インターネットが見えない状態の世帯もおいでます。事業があるのに「知れない」という状況もあるので、こう言ったことも考えていただきたいと思います。

・コロナウイルス蔓延の影響で停滞した経済を取り戻せるよう、各分野の施策を積極的に推進していただきたい。